

青森県報

号外第九十九号

平成二十六年
十二月二十六日
(金曜日)

目次

告 示

青森県財政報告書等の公表(平成二十六年度上半期)……(財政課)……

告 示

青森県告示第八百七十七号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項後段の規定により、平成二十六年度上半期の青森県財政報告書、青森県病院事業業務報告書及び青森県工業用水道事業業務報告書を次のとおり公表する。

平成二十六年十二月二十六日

青森県知事 三 村 申 吾

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様には県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成25年度決算並びに平成26年度上半期（平成26年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成26年12月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第 1	平成25年度決算について	4
一	一般会計決算	4
二	特別会計決算	9
三	決算分析	12
四	主な財政指標の状況	17
五	健全化判断比率等	19
第 2	平成26年度上半期の予算補正について	22
一	一般会計予算	22
	補正予算の概要	26
二	特別会計予算	30
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	32
一	県 債	32
二	一時借入金	33
第 4	収入及び支出の状況について	34
第 5	県有財産の現在高の状況について	39
第 6	公営企業の業務状況について	40
一	青森県病院事業会計	41
二	青森県工業用水道事業会計	53
第 7	青森県の財務諸表について	62
一	青森県普通会計財務書類 4 表	63
二	青森県連結財務書類 4 表	90

第 1 平成25年度決算について

一 一般会計決算

平成25年度は平成20年12月に策定した「青森県基本計画未来への挑戦」と「青森県行財政改革大綱」が最終年度を迎えることから、その総仕上げとして、持続可能な財政構造の確立に向け、財政健全化努力を継続するとともに、「平成25年度「選択と集中」の基本方針」に掲げた4つの戦略キーワードに基づく施策の重点化に努めたところです。

また、震災対応の一時的経費の減や国からの要請等を踏まえた給与減額の実施による人件費の減の一方で、国の緊急経済対策にも呼応して、本県の重要課題に果敢に取り組みました。

その結果、平成25年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が7,474億1,103万円、歳出が7,248億6,898万6千円となり、差引き225億4,204万4千円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、19億8,828万4千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2,269万4千円の赤字となりました。

さらに、平成25年度における実質的黒字要因である財政調整基金への積立額25億3,585万4千円及び未償還元金の繰上償還額3億3,243万8千円と実質的な赤字要因である財政調整基金の取崩額11億4,464万6千円を調整した後の実質単年度収支は、17億95万2千円の黒字となりました。

(第1表)

一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位 円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A - B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D E	単 年 度 収 支 (当該年度E - 前年度E)
平成16	786,329,621,808	780,255,409,113	6,074,212,695	4,657,091,571	1,417,121,124	309,319,299
17	751,069,458,513	746,262,095,173	4,807,363,340	3,748,213,761	1,059,149,579	357,971,545
18	733,606,637,564	728,982,672,945	4,623,964,619	3,186,545,503	1,437,419,116	378,269,537
19	709,552,114,561	705,013,160,944	4,538,953,617	2,842,875,816	1,696,077,801	258,658,685
20	709,335,627,600	704,705,428,080	4,630,199,520	2,543,722,101	2,086,477,419	390,399,618
21	747,894,083,906	742,885,155,312	5,008,928,594	3,750,412,063	1,258,516,531	827,960,888
22	735,143,494,283	723,734,792,094	11,408,702,189	8,890,244,576	2,518,457,613	1,259,941,082
23	781,727,795,910	765,394,423,685	16,333,372,225	14,279,957,642	2,053,414,583	465,043,030
24	732,740,703,585	714,890,792,417	17,849,911,168	15,838,934,335	2,010,976,833	42,437,750
25	747,411,029,772	724,868,986,022	22,542,043,750	20,553,760,215	1,988,283,535	22,693,298

歳 入

(第2表)

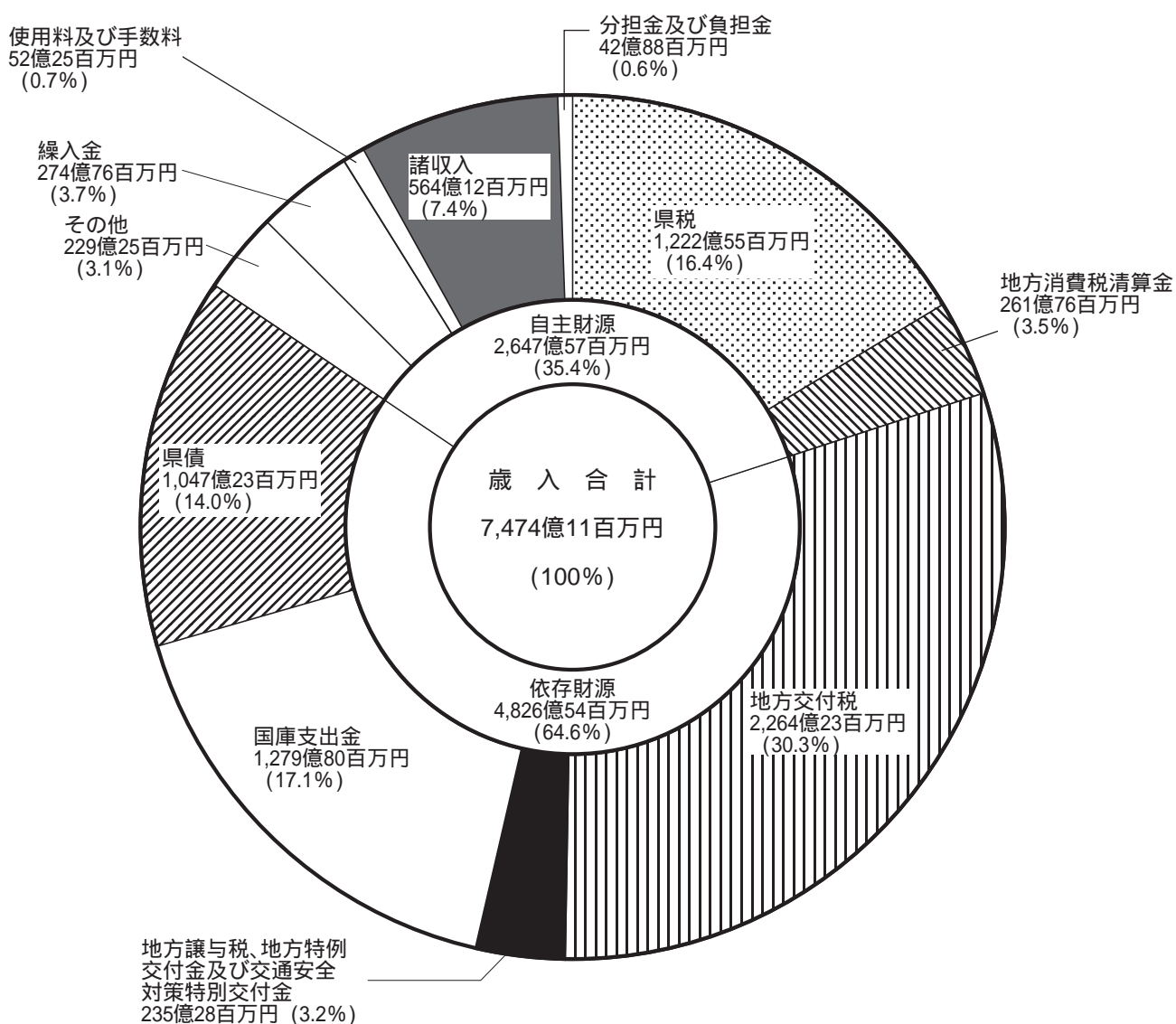
平成 25 年 度 一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の比率	調定額に 対する 収入済額 の比率
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %			
1 県 税	122,108,937,000	15.4	125,536,607,756	15.8	122,254,786,452	16.4	2,949,251,903	100.12	97.39
2 地 方 消 費 税 清 算 金	26,176,270,000	3.3	26,176,269,968	3.3	26,176,269,968	3.5	0	100.00	100.00
3 地 方 譲 与 税	22,785,213,000	2.9	22,785,212,063	2.9	22,785,212,063	3.1	0	100.00	100.00
4 地 方 特 例 交 付 金	311,698,000	0.0	311,698,000	0.0	311,698,000	0.0	0	100.00	100.00
5 地 方 交 付 税	226,422,947,000	28.6	226,422,947,000	28.5	226,422,947,000	30.3	0	100.00	100.00
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	430,696,000	0.1	430,696,000	0.1	430,696,000	0.1	0	100.00	100.00
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,357,305,055	0.5	4,327,081,752	0.5	4,287,675,714	0.6	34,664,658	98.40	99.09
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,205,517,000	0.7	5,493,140,252	0.7	5,225,283,914	0.7	267,856,338	100.58	95.12
9 国 庫 支 出 金	152,616,483,404	19.2	127,980,164,259	16.1	127,980,164,259	17.1	0	83.86	100.00
10 財 産 収 入	6,097,729,000	0.8	6,048,774,101	0.8	6,047,937,117	0.8	836,984	99.18	99.99
11 寄 附 金	11,964,000	0.0	33,381,051	0.0	33,381,051	0.0	0	279.01	100.00
12 繰 入 金	29,812,043,000	3.8	27,475,878,963	3.5	27,475,878,963	3.7	0	92.16	100.00
13 繰 越 金	16,844,421,335	2.1	16,844,422,168	2.1	16,844,422,168	2.3	0	100.00	100.00
14 諸 収 入	56,593,336,517	7.1	99,465,364,299	12.5	56,411,550,103	7.4	42,985,640,850	99.68	56.71
15 県 債	123,258,037,000	15.5	104,723,127,000	13.2	104,723,127,000	14.0	0	84.96	100.00
合 計	793,032,597,311	100.0	794,054,764,632	100.0	747,411,029,772	100.0	46,238,250,733	94.25	94.13

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付され、又は割り当てられるのが依存財源です。

歳 出
(第3表)

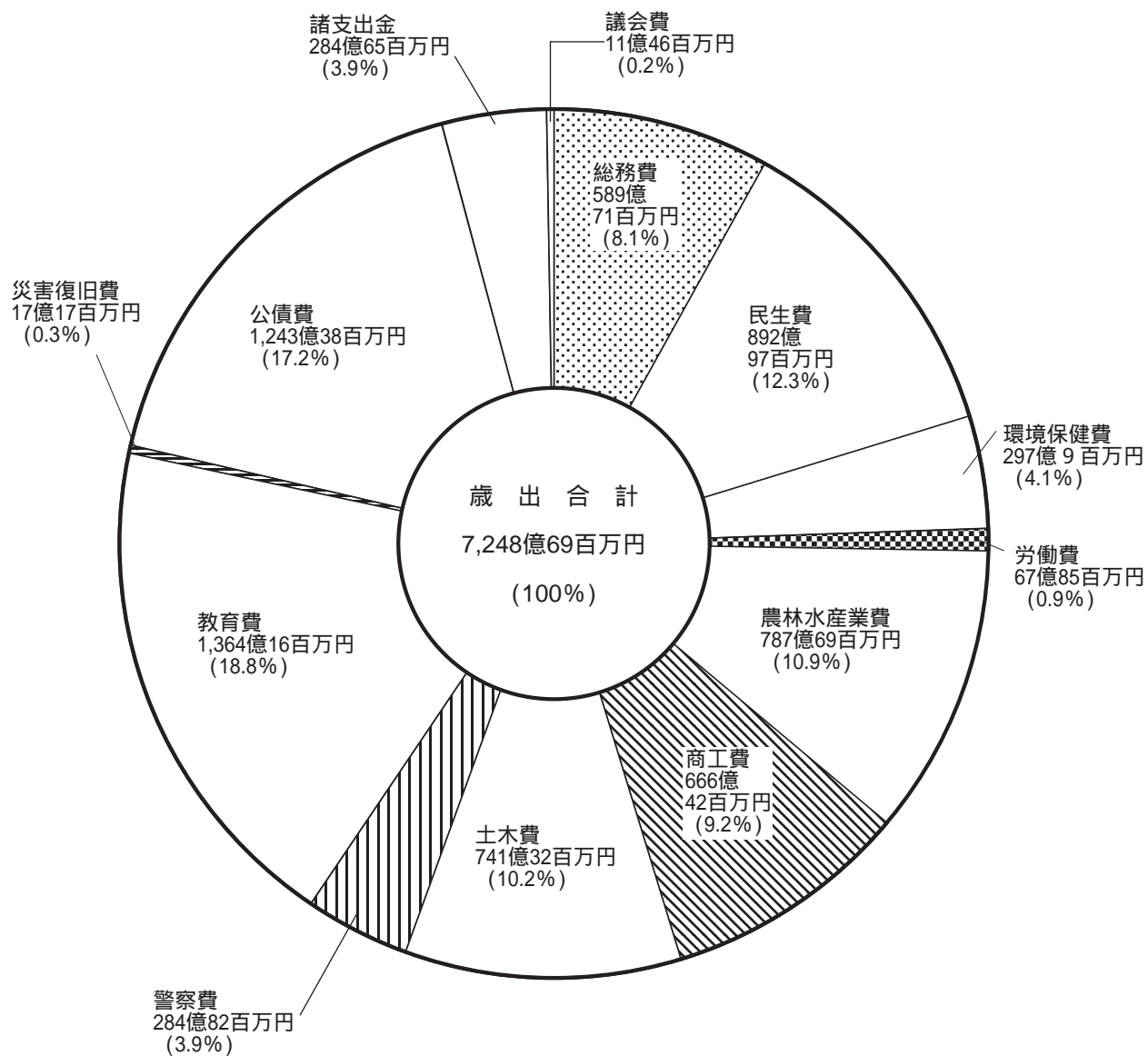
平成25年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	1,171,244,000	0.2%	1,145,891,948	97.8%	0.2%
2 総 務 費	65,391,930,101	8.2	58,971,006,934	90.2	8.1
3 民 生 費	94,354,475,330	11.9	89,296,523,186	94.6	12.3
4 環 境 保 健 費	31,234,721,900	3.9	29,709,117,122	95.1	4.1
5 労 働 費	7,489,790,000	0.9	6,785,420,983	90.6	0.9
6 農 林 水 産 業 費	99,424,182,178	12.5	78,768,490,645	79.2	10.9
7 商 工 費	67,062,144,525	8.5	66,641,738,884	99.4	9.2
8 土 木 費	100,392,320,600	12.7	74,132,321,614	73.8	10.2
9 警 察 費	29,062,479,000	3.7	28,481,973,171	98.0	3.9
10 教 育 費	138,829,393,920	17.5	136,416,001,949	98.3	18.8
11 災 害 復 旧 費	5,562,154,757	0.7	1,717,439,081	30.9	0.3
12 公 債 費	124,548,737,000	15.7	124,338,233,336	99.8	17.2
13 諸 支 出 金	28,481,619,000	3.6	28,464,827,169	99.9	3.9
14 予 備 費	27,405,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	793,032,597,311	100.0	724,868,986,022	91.4	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、平成25年度においては、14の特別会計がありました。（青森県公共用地先行取得事業特別会計は予算計上なし）

特別会計の平成25年度の歳入決算額は、1,906億3,116万8千円で、前年度の1,881億3,079万7千円と比較して、25億37万1千円、1.3%の増となり、歳出決算額は、1,844億3,007万9千円で前年度の1,822億3,308万円と比較して、21億9,699万8千円、1.2%の増となりました。

歳入

(第4表)

平成25年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区分	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	予算現額に対する収入済額の比率		調定額に対する収入済額の比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	％	％
1 公債費特別会計	166,430,128,000	89.6	166,351,431,792	87.1	166,351,431,792	87.3	0	99.95	100.00		
2 医療療育センター特別会計	1,995,797,000	1.1	2,000,667,404	1.0	1,996,363,047	1.0	4,304,357	100.03	99.78		
3 港湾整備事業特別会計	3,000,678,000	1.6	3,229,735,760	1.7	3,229,567,740	1.7	113,294	107.63	99.99		
4 証紙特別会計	2,690,985,000	1.4	2,587,470,718	1.4	2,587,470,718	1.4	0	96.15	100.00		
5 管理特別会計	205,983,000	0.1	256,323,832	0.1	256,323,832	0.1	0	124.44	100.00		
6 公共用地先行取得事業特別会計											
7 下水道事業特別会計	4,197,688,000	2.3	4,045,790,381	2.1	4,013,741,413	2.1	32,048,968	95.62	99.21		
8 駐車場事業特別会計	319,414,000	0.2	323,585,677	0.2	323,585,677	0.2	0	101.31	100.00		
9 鉄道施設事業特別会計	5,111,709,000	2.8	4,989,645,726	2.6	4,989,645,726	2.6	0	97.61	100.00		
10 就農支援資金特別会計	92,134,000	0.0	92,143,439	0.1	92,143,439	0.0	0	100.01	100.00		
11 母子寡婦福祉資金特別会計	380,103,000	0.2	747,037,415	0.4	479,467,564	0.3	267,001,560	126.14	64.18		
12 小規模企業者等設備導入資金特別会計	797,861,000	0.4	5,786,601,722	3.0	5,772,305,945	3.0	14,295,777	723.47	99.75		
13 林業・木材産業改善資金特別会計	316,406,000	0.2	471,017,039	0.2	328,044,367	0.2	132,379,182	103.68	69.65		
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,355,000	0.1	212,195,794	0.1	211,076,413	0.1	1,119,381	159.48	99.47		
合 計	185,671,241,000	100.0	191,093,646,699	100.0	190,631,167,673	100.0	451,262,519	102.67	99.76		

歳 出
(第5表)

平成25年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	166,430,128,000	89.6%	166,351,431,792	99.9%	90.2%
2 医 療 療 育 セ ン タ ー 特 別 会 計	1,995,797,000	1.1	1,979,530,902	99.2	1.1
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	3,000,678,000	1.6	2,966,587,100	98.9	1.6
4 証 紙 特 別 会 計	2,690,985,000	1.4	2,462,547,504	91.5	1.3
5 管 理 特 別 会 計	205,983,000	0.1	203,161,648	98.6	0.1
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計					
7 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,197,688,000	2.3	3,893,684,125	92.8	2.1
8 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	319,414,000	0.2	318,677,111	99.8	0.2
9 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	5,111,709,000	2.8	4,989,645,726	97.6	2.7
10 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	92,134,000	0.0	43,005,000	46.7	0.0
11 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	380,103,000	0.2	308,853,738	81.3	0.2
12 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	797,861,000	0.4	797,495,742	99.9	0.4
13 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	316,406,000	0.2	3,303,056	1.0	0.0
14 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,355,000	0.1	112,155,127	84.7	0.1
合 計	185,671,241,000	100.0	184,430,078,571	99.3	100.0

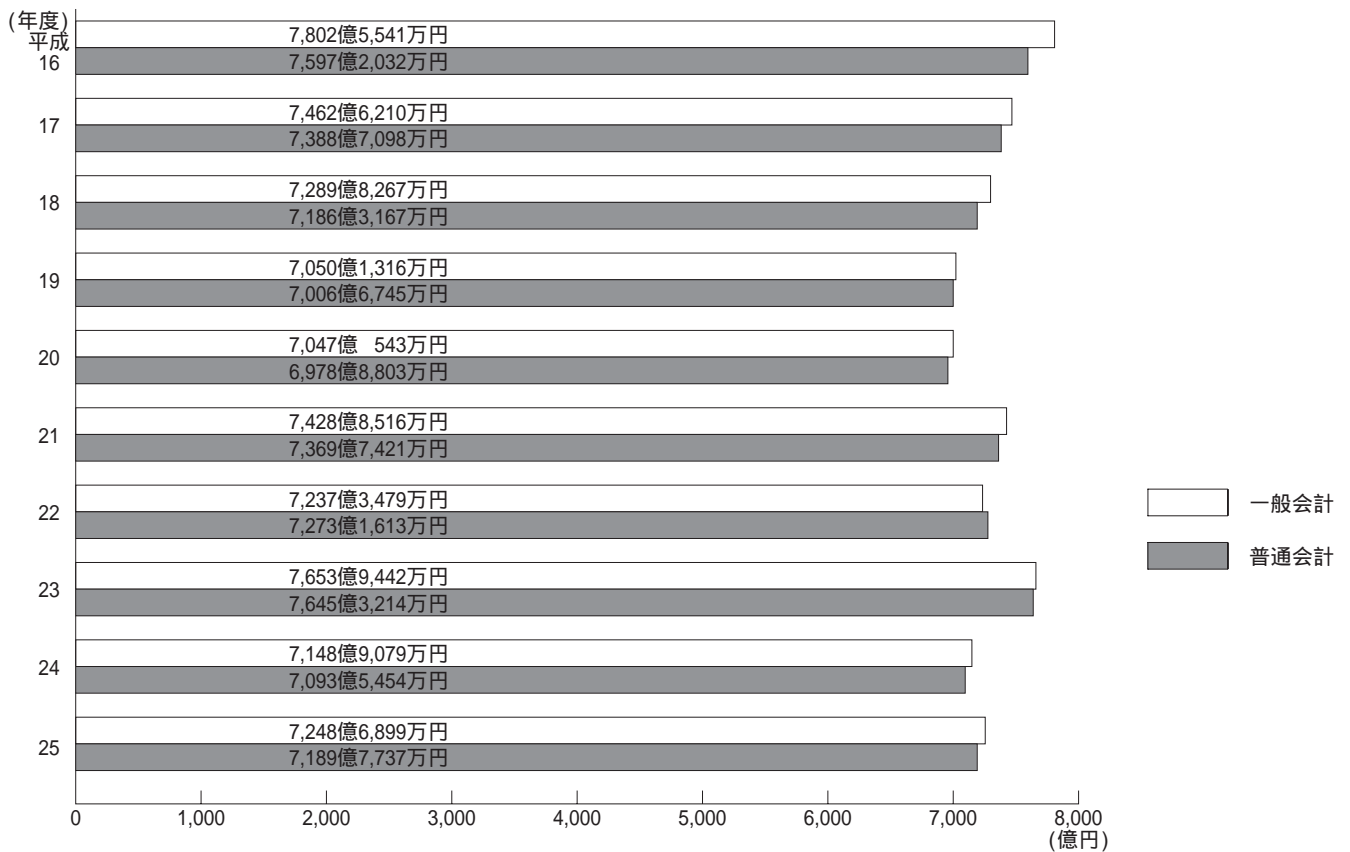
三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



(1) 歳 入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

(第6表)

普通会計歳入決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
1 県 税	138,068	18.5	137,474	18.5	131,209	16.7	135,906	18.5	135,733	18.2
2 地 方 譲 与 税	10,281	1.4	18,553	2.5	19,053	2.4	19,463	2.7	22,785	3.1
3 地 方 特 例 交 付 金 等	1,161	0.2	1,569	0.2	1,173	0.2	317	0.0	312	0.0
4 地 方 交 付 税	209,590	28.1	220,267	29.6	250,280	31.8	238,892	32.6	226,423	30.3
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	504	0.1	483	0.1	465	0.1	453	0.1	431	0.1
6 分 担 金 及 び 負 担 金	6,264	0.8	5,411	0.7	4,969	0.6	5,959	0.8	4,651	0.6
7 使 用 料	8,241	1.1	5,284	0.7	7,399	1.0	7,639	1.0	7,695	1.0
8 手 数 料	2,554	0.3	2,497	0.3	2,428	0.3	2,414	0.3	2,351	0.3
9 国 庫 支 出 金	165,647	22.2	122,437	16.5	138,497	17.6	123,762	16.9	128,772	17.2
10 財 産 収 入	1,937	0.3	2,769	0.4	1,502	0.2	2,552	0.4	6,049	0.8
11 寄 附 金	43	0.0	421	0.1	297	0.0	41	0.0	34	0.0
12 繰 入 金	19,642	2.6	32,401	4.4	33,913	4.3	18,267	2.5	27,533	3.7
13 繰 越 金	7,958	1.1	7,934	1.1	14,434	1.8	20,673	2.8	22,520	3.0
14 諸 収 入	56,861	7.6	68,680	9.2	82,249	10.5	61,940	8.5	57,304	7.7
15 債 償	116,786	15.7	116,830	15.7	98,365	12.5	94,603	12.9	104,740	14.0
合 計	745,537	100.0	743,010	100.0	786,233	100.0	732,881	100.0	747,333	100.0
										対前年度比 %
										99.9
										117.1
										98.3
										94.8
										95.1
										78.1
										100.8
										97.4
										104.0
										237.0
										81.2
										150.7
										108.9
										92.5
										110.7
										102.0

歳入において、法人事業税が14.5%の増、県民税配当割が112.5%の増、県民税株式等譲渡所得割が1141.2%の増となったものの、たばこ税が税率の見直し等により40.4%の減、不動産取得税が27.8%の減となったこと等から、地方税全体では0.1%の減となりました。

また、地方交付税は普通交付税が2.8%の減、特別交付税が東日本大震災からの復旧・復興事業等の財政需要が前年度に比べて減少したこと等により46.5%の減となり、地方交付税全体では5.2%の減となりました。

このほか、国の補正予算との関連等により、国庫支出金が4.0%、繰入金が50.7%の増となり、また、地方債は、第三セクター等改革推進債及び臨時財政対策債の増等により10.7%の増となりました。

以上により、歳入全体では2.0%の増となりました。

なお、歳入について、使途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付され、又は割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第7表のとおりとなっています。

(第7表)

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

(単位 %)

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 16	61.5	38.5	36.7	63.3
17	63.2	36.8	35.1	64.9
18	66.4	33.6	36.2	63.8
19	65.8	34.2	37.9	62.1
20	66.1	33.9	36.4	63.6
21	65.2	34.8	32.4	67.6
22	68.6	31.4	35.4	64.6
23	64.0	36.0	35.4	64.6
24	66.5	33.5	34.9	65.1
25	66.8	33.2	35.3	64.7

(2) 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第8表のとおりです。

(第8表)

普通会計歳出決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比 %	決算額	対前年度 比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
1 人件費	191,278	26.0	188,229	98.4	184,690	24.2	178,006	25.1	167,697	23.3
2 物件費	25,494	3.5	27,487	107.8	29,725	3.9	26,532	3.7	26,968	3.8
3 扶助費	17,158	2.3	19,921	116.1	20,286	2.6	18,825	2.6	18,382	2.6
4 補助費等	115,018	15.6	125,879	109.4	126,606	16.6	122,274	17.2	132,984	18.5
5 維持修費	5,994	0.8	7,635	127.4	12,524	1.6	13,163	1.9	14,639	2.0
6 普通建設事業費	161,624	21.9	150,128	92.9	142,460	18.6	134,742	19.0	145,862	20.3
7 災害復旧事業費	409	0.1	1,008	246.2	8,460	1.1	18,940	2.7	2,098	0.3
8 失業対策事業費	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 公債費	118,117	16.0	121,977	103.3	122,200	16.0	126,072	17.8	125,114	17.4
10 積立金	49,078	6.7	17,390	35.4	38,901	5.1	16,832	2.4	33,328	4.6
11 出資金	112	0.0	128	114.9	1,134	0.2	59	0.0	58	0.0
12 貸付金	46,367	6.3	59,881	129.1	75,044	9.8	51,596	7.3	50,085	7.0
13 繰出金	6,325	0.8	7,653	121.0	2,502	0.3	2,313	0.3	1,762	0.2
合 計	736,974	100.0	727,316	98.7	764,532	100.0	709,354	100.0	718,977	100.0
				92.8						92.8
										101.4

歳出において、義務的経費は、人件費が国からの要請を踏まえた給与減額の実施のほか、定員適正化の着実な実施による職員数の減及び退職手当水準の引き下げ等により5.8%の減、扶助費が2.4%の減、公債費が近年の借入利率の低下傾向等による償還利子の減等により0.8%の減となったことから、義務的経費全体では3.6%の減となりました。

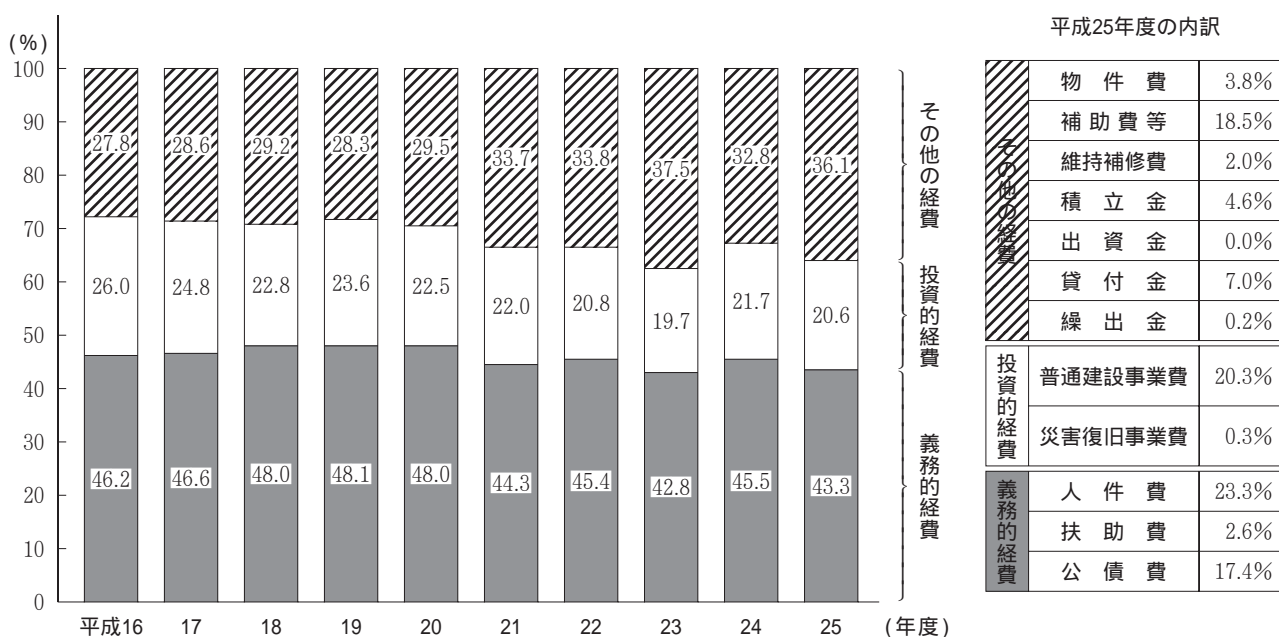
投資的経費は、国補正関連事業の増等により普通建設事業費が8.3%の増となったものの、災害復旧事業費が東日本大震災からの復旧・復興事業の減等により88.9%の減となったことから、投資的経費全体では3.7%の減となりました。

一方で、積立金が地域の元気臨時交付金の地域振興基金への積立て及び県庁舎の耐震・長寿命化改修に必要となる後年度負担の軽減を図るための公共施設等整備基金積立金の増等により98.0%の増、補助費等が分取造林事業に係る日本政策金融公庫への損失補償費の増等により8.8%の増となり、歳出全体では1.4%の増となりました。

なお、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の三つに分類してその構成比率を見ますと、第4図のとおりとなります。

第4図

普通会計歳出決算額の性質別構成比率



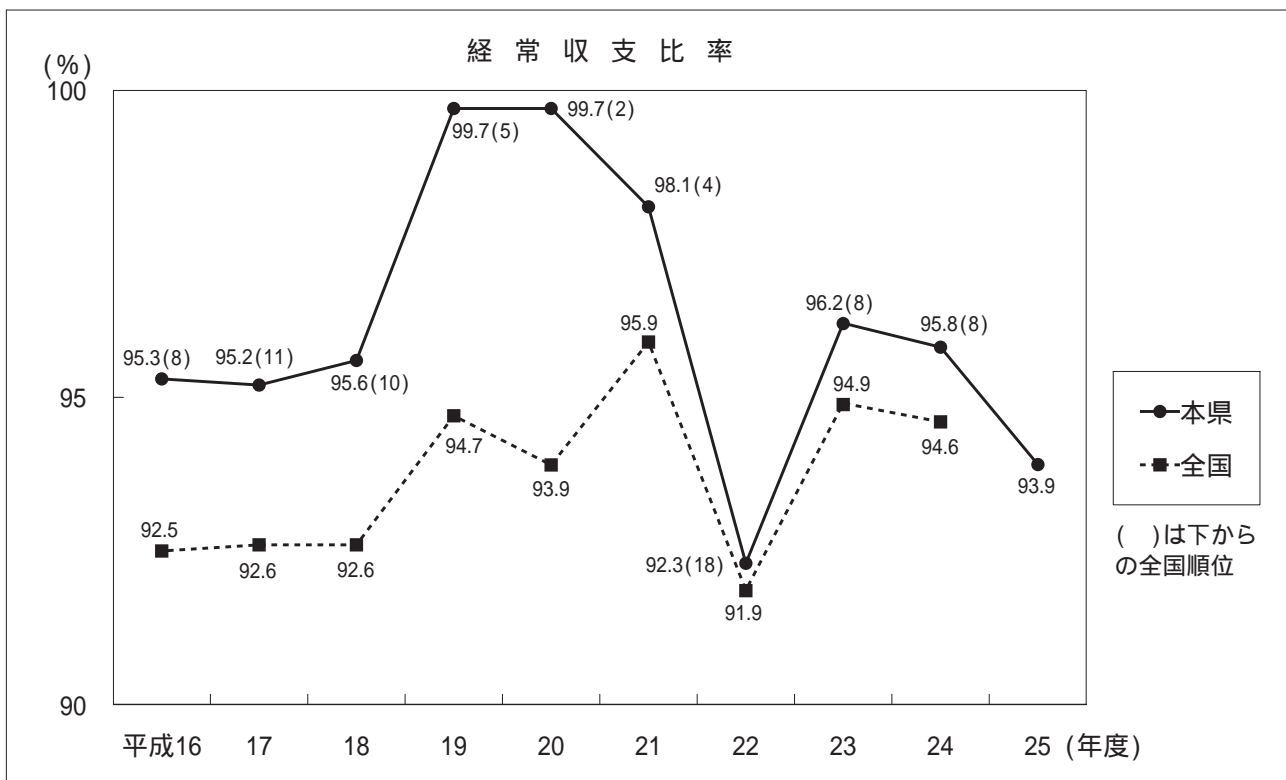
四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

平成25年度決算では、国からの要請等を踏まえた給与減額の実施のほか、定員適正化の着実な実施及び退職手当水準の引き下げ等により人件費が減となったこと等により経常収支比率が改善しましたが、引き続き行財政改革に取り組むことにより義務的経費の縮減を図りつつ、歳出に見合った形での地方一般財源の増額が必要であると考えています。

経常収支比率の状況

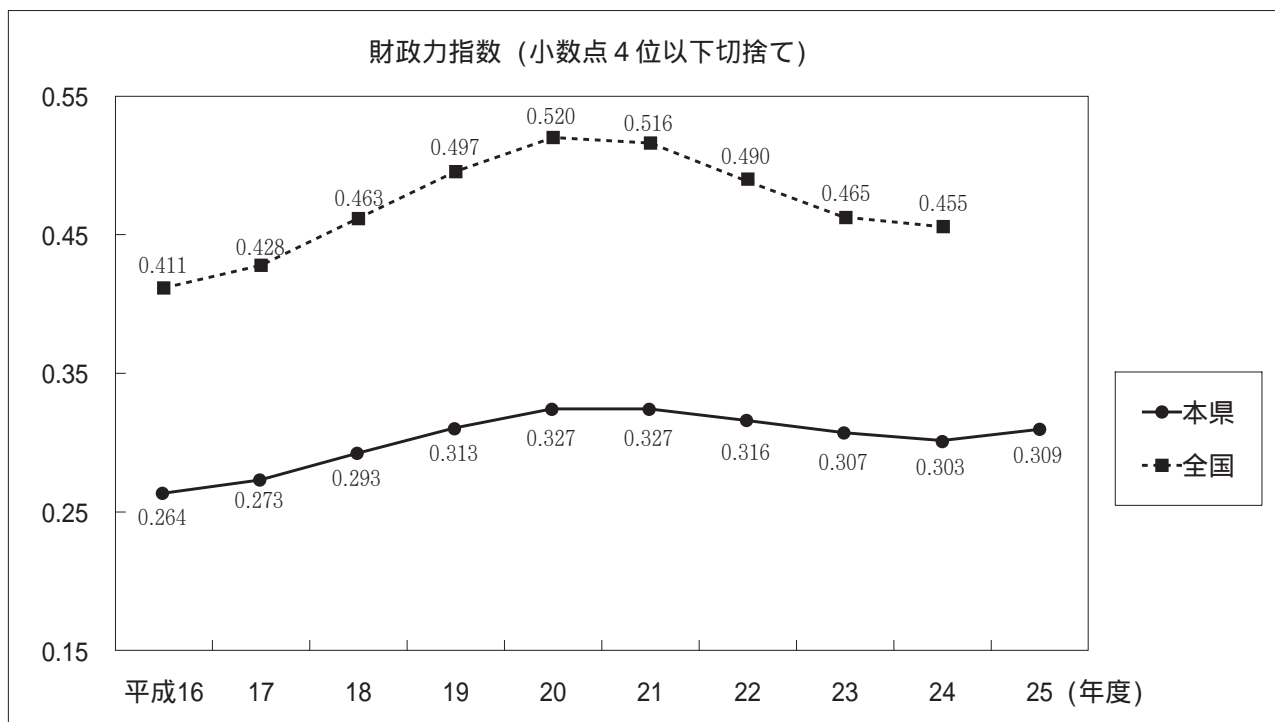


経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の平成25年度決算における経常収支比率は、平成24年度より1.9ポイント改善し、93.9%となっています。

財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の平成25年度決算における財政力指数は0.309と前年度を0.006ポイント上回っています。

なお、平成24年度の全国の様子は下記のとおりとなっており、本県は「D」グループに位置しています。

財政力指数の状況

	財政力指数	所属団体	団体数
A	1.000以上	該当なし	
B	B1 0.700～1.000	愛知県、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府	5
	B2 0.500～0.700	静岡県、茨城県、兵庫県、福岡県、京都府、栃木県、群馬県、広島県、三重県、滋賀県、宮城県	11
C	0.400～0.500	岐阜県、岡山県、長野県、香川県、石川県、富山県、福島県	7
D	0.300～0.400	山口県、奈良県、新潟県、愛媛県、北海道、福井県、山梨県、熊本県、大分県、山形県、青森県、佐賀県	12
E	0.300未満	和歌山県、宮崎県、長崎県、岩手県、鹿児島県、徳島県、沖縄県、秋田県、鳥取県、高知県、島根県	11
計			46

- (1) グループの編成は、平成22年度から24年度までの財政力指数による。
- (2) 東京都は含めていない。

五 健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等は、次のとおりです。

健全化判断比率

いずれの指標も早期健全化基準に該当しておりません。

	平成25年度	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-（赤字なし）	-（赤字なし）	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	-（赤字なし）	-（赤字なし）	8.75%	15.0%
実質公債費比率	16.3%	17.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	166.3%	182.1%	400.0%	-

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合は、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計と普通会計に属する特別会計）における実質赤字額（実質収支における赤字額）の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成25年度決算における実質収支は黒字となっており、前年度に引き続き実質赤字はありません。

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成25年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き連結実質赤字はありません。

実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金や実質的な元利償還金に相当する額の標準財政規模に対する割合です。

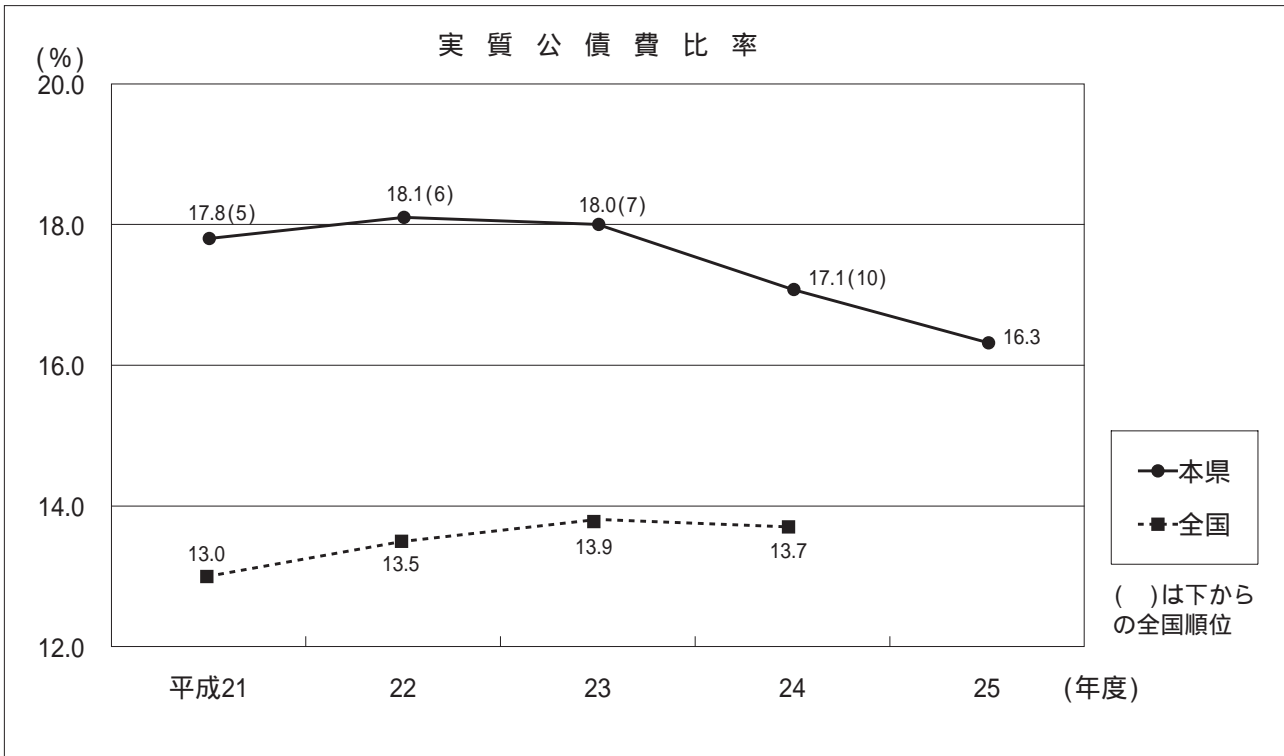
本県の平成25年度決算における実質公債費比率は、16.3%と前年度に比べ0.8ポイント減少しています。

将来負担比率

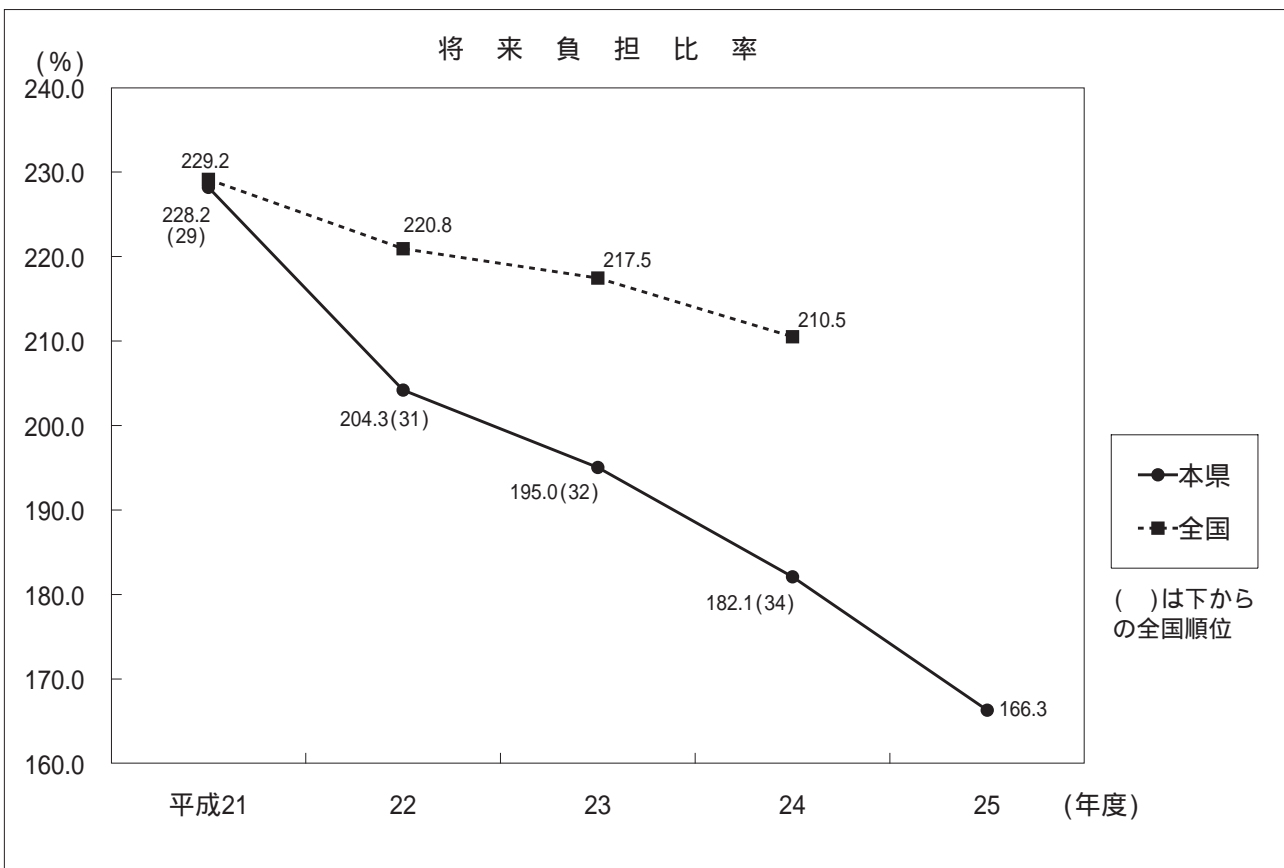
将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成25年度決算における将来負担比率は、166.3%と前年度に比べ15.8ポイント減少しています。

実質公債費比率の状況



将来負担比率の状況



資金不足比率

いずれの会計も経営健全化基準に該当していません。

	平成25年度	平成24年度	経営健全化基準
工業用水道事業会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	20.0%
病院事業会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	
下水道事業特別会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	
港湾整備事業特別会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	

資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもので、この指標が経営健全化基準以上である場合は、当該比率を公表した年度の末日までに、「経営健全化計画」を定めなければなりません。

本県の平成25年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き資金不足はありません。

第2 平成26年度上半期の予算補正について

一 一般会計予算

平成26年度当初における予算総額は、6,910億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第279回定例会において予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号及び専決第2号）を行ったことにより、上半期予算総額は6,934億3,165万3千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると0.4%の減となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのとおりです。

(第9表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成26年度 当初予算額	今期補正			平成26年度上半期末		平成25年度上半期末		比較	
		専決第1号 (26. 5.14)	専決第2号 (26. 7.31)	第279回 定例会 補正第1号	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	C B
1 県	124,915,477				124,915,477	18.0	114,487,720	16.5	10,427,757	9.1
2 地方消費税清算金	37,574,748				37,574,748	5.4	27,248,928	3.9	10,325,820	37.9
3 地方譲与税	25,157,636				25,157,636	3.6	19,062,686	2.7	6,094,950	32.0
4 地方特例交付金	296,051				296,051	0.0	312,024	0.0	△15,973	△5.1
5 地方交付税	207,184,000	217,854	27,013	4,918,473	212,347,340	30.6	220,152,992	31.6	△7,805,652	△3.5
6 交通安全対策特別交付金	427,370				427,370	0.1	469,084	0.1	△41,714	△8.9
7 分担金及び負担金	6,359,229			△35,020	6,324,209	0.9	4,192,476	0.6	2,131,733	50.8
8 使用料及び手数料	6,374,101			△592	6,373,509	0.9	5,214,353	0.8	1,159,156	22.2
9 国庫支出金	105,383,063	475,010		347,784	106,205,857	15.3	100,968,325	14.5	5,237,532	5.2
10 財産収入	1,156,667			803	1,157,470	0.2	2,077,772	0.3	△920,302	△44.3
11 寄附金	1				1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 繰入金	21,523,260			521,414	22,044,674	3.2	24,230,809	3.5	△2,186,135	△9.0
13 繰越金	1				1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	68,927,736			49,781	68,977,517	10.0	69,101,920	9.9	△124,403	△0.2
15 県債	85,720,660			△4,090,867	81,629,793	11.8	108,590,757	15.6	△26,960,964	△24.8
歳入合計	691,000,000	692,864	27,013	1,711,776	693,431,653	100.0	696,109,848	100.0	△2,678,195	△0.4

(第10表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	平成26年度 当初予算額	今期補正			平成26年度上半期末		平成25年度上半期末		比		較
			専決第1号 (26. 5.14)	専決第2号 (26. 7.31)	第279回 定例会 補正第1号	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A	B	
1	議 会 費	1,200,830				1,200,830	0.2	1,227,084	0.2	△26,254		△2.1
2	総 務 費	32,967,042	24,503	27,013	16,023	33,034,581	4.8	42,378,204	6.1	△9,343,623		△22.0
3	民 生 費	91,717,781			△89,082	91,628,699	13.2	91,178,689	13.1	450,010		0.5
4	環 境 保 健 費	24,700,203			509,226	25,209,429	3.6	32,559,826	4.7	△7,350,397		△22.6
5	労 働 費	6,269,633			△8,151	6,261,482	0.9	7,698,539	1.1	△1,437,057		△18.7
6	農 林 水 産 業 費	57,585,518	668,361		△137,384	58,116,495	8.4	65,963,812	9.5	△7,847,317		△11.9
7	商 工 費	84,397,134			23,721	84,420,855	12.2	74,998,475	10.8	9,422,380		12.6
8	土 木 費	63,321,349			1,146,473	64,467,822	9.3	63,537,276	9.1	930,546		1.5
9	警 察 費	29,993,861			2,964	29,996,825	4.3	28,822,189	4.1	1,174,636		4.1
10	教 育 費	140,180,582			171,284	140,351,866	20.2	138,310,704	19.9	2,041,162		1.5
11	災 害 復 旧 費	4,935,877			76,702	5,012,579	0.7	4,509,574	0.6	503,005		11.2
12	公 債 償 還 費	115,634,840				115,634,840	16.7	116,011,594	16.7	△376,754		△0.3
13	諸 支 出 金	37,945,350				37,945,350	5.5	28,763,882	4.1	9,181,468		31.9
14	予 備 費	150,000				150,000	0.0	150,000	0.0	0		0.0
歳 出 合 計		691,000,000	692,864	27,013	1,711,776	693,431,653	100.0	696,109,848	100.0	△2,678,195		△0.4

(第11表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成26年度上半期末		平成25年度上半期末		比 較		
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	C B	%
1 人 件 費	170,735,045	24.6	170,335,452	24.5	399,593		0.2
2 物 件 費	27,920,751	4.0	28,680,476	4.1	△759,725		△2.6
3 維 持 補 修 費	3,761,444	0.5	3,713,676	0.6	47,768		1.3
4 扶 助 費	19,857,014	2.9	19,382,638	2.8	474,376		2.4
5 補 助 費 等	149,647,230	21.6	151,006,820	21.7	△1,359,590		△0.9
6 普 通 建 設 事 業 費	130,903,076	18.9	136,596,329	19.6	△5,693,253		△4.2
(1) 補 助 事 業 費	67,504,033	9.7	68,993,811	9.9	△1,489,778		△2.2
(2) 単 独 事 業 費	49,028,543	7.1	54,013,834	7.8	△4,985,291		△9.2
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	13,359,138	1.9	12,699,066	1.8	660,072		5.2
(4) 受 託 事 業 費	1,011,362	0.1	889,618	0.1	121,744		13.7
7 災 害 復 旧 事 業 費	5,012,579	0.7	4,509,574	0.6	503,005		11.2
(1) 補 助 事 業 費	4,809,187	0.7	4,328,416	0.6	480,771		11.1
(2) 単 独 事 業 費	70,192	0.0	47,958	0.0	22,234		46.4
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	133,200	0.0	133,200	0.0	0		0.0
8 公 債 費	115,533,621	16.7	115,734,560	16.6	△200,939		△0.2
9 積 立 金	6,786,881	1.0	2,876,736	0.4	3,910,145		135.9
10 出 資 金	515,650	0.1	72,472	0.0	443,178		611.5
11 貸 付 金	60,003,666	8.6	59,591,841	8.6	411,825		0.7
12 繰 出 金	2,604,696	0.4	3,459,274	0.5	△854,578		△24.7
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0		0.0
合 計	693,431,653	100.0	696,109,848	100.0	△2,678,195		△0.4

補正予算の概要

(1) 専決第1号（平成26年5月14日）

今冬の大雪により被害を受けた農業用施設の再建・修繕等に対する助成に要する経費及び青森県議会議員黒石市選挙区において定数1名に対して1名の欠員が生じたことから、公職選挙法第113条第1項第5号の規定により、青森県議会議員の補欠選挙を行うために要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(選挙管理委員会) 県議会議員補欠選挙費	24,503	県議会議員補欠選挙を行うのに要する経費
(農林水産部) 被災農業者向け経営体育成支援事業費補助	668,361	今冬の大雪により被害を受けた農業用施設の再建・修繕及び撤去費用の支援に要する経費に対する補助

(2) 専決第2号（平成26年7月31日）

青森県議会議員北津軽郡選挙区において定数1名に対して1名の欠員が生じたことから、公職選挙法第113条第1項第5号の規定により、青森県議会議員の補欠選挙を行うために要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(選挙管理委員会) 県議会議員補欠選挙費	27,013	県議会議員補欠選挙を行うのに要する経費

(3) 第279回定例会（平成26年9月）

公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、子どもを産み育てやすい環境づくりの強化に要する経費、県産米新品種の総合的なブランド戦略の展開に要する経費、北海道新幹線開業に向けた県内の気運醸成に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(総務部) 県庁舎耐震・長寿命化改修事業費	7,936	県庁舎(南棟・東棟・議会棟)の耐震・長寿命化改修に伴う執務室の民間ビル等への移転及び北棟改修に係る実施設計に要する経費
(企画政策部) 青森・ソウル線路線維持緊急対策事業費	2,000	平成27年4月に就航20周年を迎える青森・ソウル線の一層の需要拡大と安定的な運航の確保を図るため、モニターツアー商品や乗継利用促進に向けた旅行商品の造成等を支援するのに要する経費
国際チャーター便誘致促進事業費	1,512	国際チャーター便の誘致拡大を図るため、青森空港においてハンドリング業務を開始する事業者の国際チャーター便の受入体制の構築を支援するのに要する経費
青森・佐井航路維持事業費補助	29,135	防災上の避難航路維持のため、地元市村が航路運航事業者の欠損に対して補助するのに要する経費に対する補助
(健康福祉部) 地域医療情報共有システム構築事業費	19,689	地域医療再生計画に基づき、県内医療機関の連携強化と情報共有を図るため、ICTを活用して患者の医療情報を共有するシステムを構築するのに要する経費
有床診療所等スプリンクラー等施設整備費補助	145,665	有床診療所等におけるスプリンクラー等の消防設備の整備に要する経費に対する補助
難病及び小児慢性特定疾患対策費	270,953	平成27年1月から施行される難病及び小児慢性特定疾患に係る新たな医療費助成制度への移行準備及び対象疾患の拡大等に伴う医療費助成等に要する経費 ○ 難病対策費 269,299 ○ 小児慢性特定疾患対策費 1,654
認可化移行総合支援事業費補助	42,666	保育の受け皿を確保し、子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、認可外保育施設が認可保育所へ移行するのに必要な施設の改修等に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
小規模保育設置促進事業費補助	14,666	保育の受け皿を確保し、子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、小規模保育事業を実施するのに必要な施設の改修等に要する経費に対する補助
子どもを産み育てやすい環境づくり強化事業費	36,396	子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するため、結婚、妊娠・出産、育児において、本県の実情に応じた取組みを充実・強化するのに要する経費
手話通訳者・要約筆記者派遣事業費	913	聴覚障害者の自立と社会参加を図るため、複数市町村の住民が参加する障害者団体等の会議、研修等に手話通訳者又は要約筆記者を派遣するのに要する経費
(農林水産部) あおもり米新品種スタートダッシュプロモーション事業費	34,643	「特A」評価の取得を目指す「青系187号」の平成27年デビューに向け、総合的なブランド戦略を展開するため、キービジュアルデザインの作成やプロモーション活動等を実施するのに要する経費
機構集積協力金交付事業費	276,180	農地中間管理機構を活用して農地を貸し付けた離農者等に対する協力金の交付に要する経費
陸奥湾海況自動観測システム更新整備事業費補助	350,000	陸奥湾内の海洋・漁場環境及び重要水産資源の成育環境を把握するための陸奥湾海況自動観測システムの更新整備に要する経費に対する補助
(県土整備部) 津波高潮対策関連経費	479,308	八戸港における今後の津波・高潮に備えた防潮堤及び盛土による一次退避場所等の整備に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 港湾防災安全対策事業費 64,684 ◦ 津波高潮対策事業費 262,856 ◦ 海岸環境整備事業費 126,690 ◦ 港湾維持工事費 25,078
(観光国際戦略局) 観光マインドアップ事業費	21,721	北海道新幹線開業に向けて観光客の受入れに対する気運を醸成するため、県内主要イベント等にPRキャラバン隊を派遣するとともに、県内メディアと協力して情報発信を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
青森県・函館デスティネーションキャンペーン（仮称）推進事業費	2,000	北海道新幹線開業後にＪＲグループ６社の協力の下で実施される青森県・函館デスティネーションキャンペーン（仮称）を推進するため、各種プロモーション等で活用するキャッチフレーズ、ロゴ等を作成するのに要する経費

二 特別会計予算

平成26年度当初における予算総額は、2,427億3,471万9千円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第279回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は2,425億8,757万9千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると35.5%の増となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成26年度 当初予算額	今期補正		平成26年度上半期末		平成25年度上半期末		比較		
		第279回 定例会	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A	B	C	
1 公債費特別会計	223,958,730		223,958,730	92.3	158,483,838	88.5	65,474,892			41.3
2 療育福祉・医療育七ツ一特別会計	1,882,780		1,882,780	0.8	1,987,124	1.1	△104,344			△5.3
3 港湾整備事業特別会計	1,193,519	175,683	1,369,202	0.6	3,201,941	1.8	△1,832,739			△57.2
4 証紙特別会計	2,536,152		2,536,152	1.0	2,567,508	1.4	△31,356			△1.2
5 管理特別会計	218,675		218,675	0.1	204,338	0.1	14,337			7.0
6 公共用地先行取得事業特別会計		△322,823								
7 下水道事業特別会計	4,261,033		3,938,210	1.6	3,783,242	2.1	154,968			4.1
8 駐車場事業特別会計	287,496		287,496	0.1	319,805	0.2	△32,309			△10.1
9 鉄道施設事業特別会計	4,684,783		4,684,783	1.9	4,781,393	2.7	△96,610			△2.0
10 就農支援資金特別会計	72,178		72,178	0.0	81,751	0.1	△9,573			△11.7
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	380,010		380,010	0.2	380,103	0.2	△93			△0.0
12 小規模企業等設備導入資金特別会計	3,075,147		3,075,147	1.3	3,102,155	1.7	△27,008			△0.9
13 林業・木材産業改善資金特別会計	51,801		51,801	0.0	62,008	0.0	△10,207			△16.5
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,415		132,415	0.1	132,355	0.1	60			0.0
合計	242,734,719	△147,140	242,587,579	100.0	179,087,561	100.0	63,500,018			35.5

第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県 債

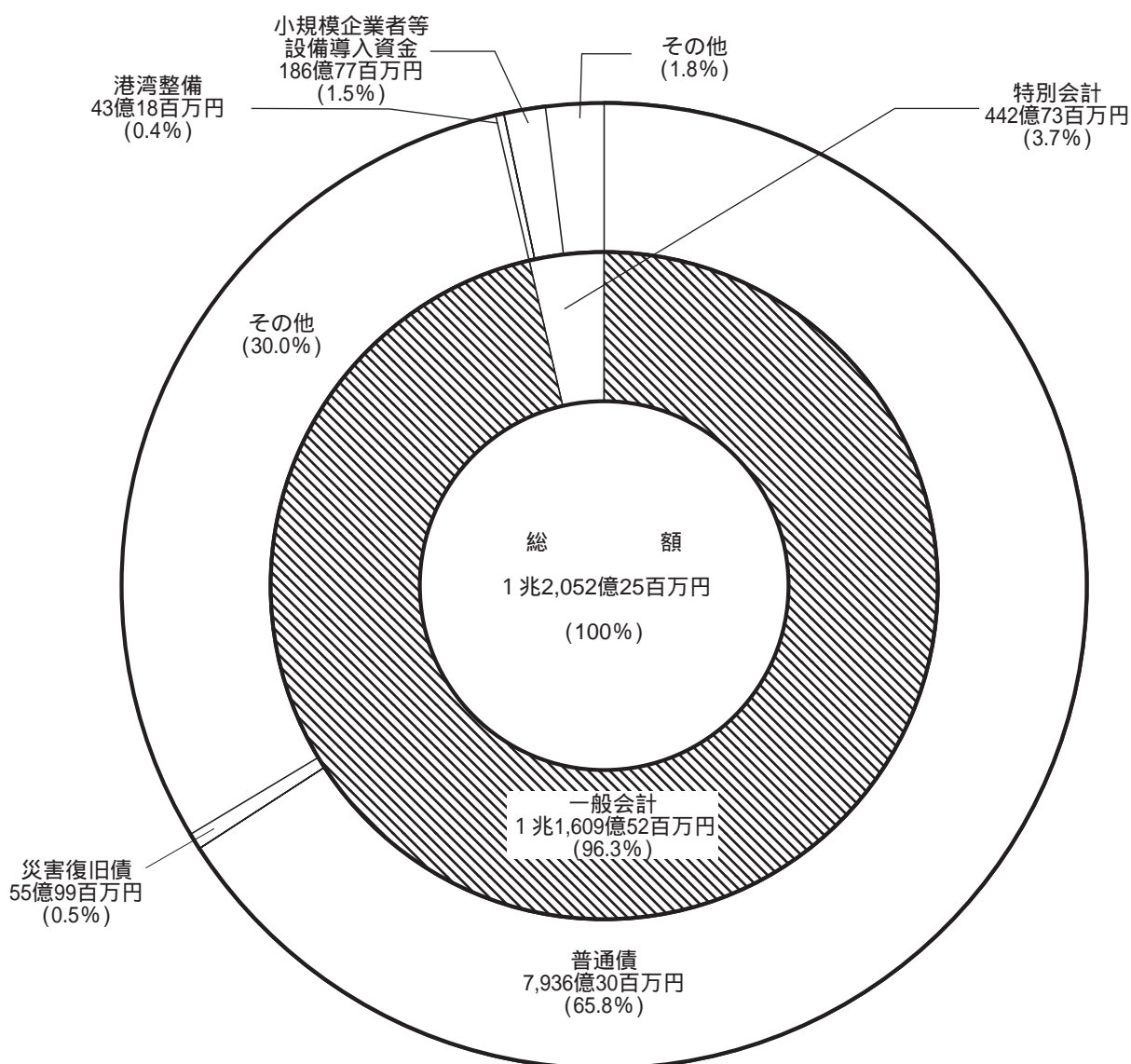
学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

平成26年度上半期における県債の発行額は235億24万円で、平成26年9月30日における県債の現在高は、1兆2,052億2,499万円となっています。

第5図

県債の目的別構成内訳

(平成26年9月30日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。平成26年度の上半期における借入状況は、次のとおり、借入額、返済額ともにありませんでした。

(第13表)

一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	0	0	0
5 月	0	0	0
6 月	0	0	0
7 月	0	0	0
8 月	0	0	0
9 月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成26年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1 県 税	124,915,477	2,474,697	4,791,467	29,899,728	10,360,874	6,718,586	11,227,852	65,473,204	59,442,273
2 地 方 消 費 税 清 算 金	37,574,748	0	7,958,162	0	0	9,462,219	0	17,420,381	20,154,367
3 地 方 譲 与 税	25,157,636	0	1,175,561	887,775	0	3,390,457	18,112	5,471,905	19,685,731
4 地 方 特 例 交 付 金	296,051	147,985	0	0	0	0	156,085	304,070	△8,019
5 地 方 交 付 税	207,428,867	53,226,902	0	53,226,902	0	0	58,889,446	165,343,250	42,085,617
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	427,370	0	0	0	0	0	184,219	184,219	243,151
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,359,229	2,152,667	1,224	25,866	993	1,051	1,951	2,183,752	4,175,477
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,374,101	362,767	668,099	683,042	415,797	406,457	600,707	3,136,869	3,237,232
9 国 庫 支 出 金	105,858,073	2,574,043	2,857,550	6,094,405	3,969,796	3,107,788	5,293,027	23,896,609	81,961,464
10 財 産 収 入 金	1,156,667	109,450	150,200	272,101	50,115	31,533	43,734	657,133	499,534
11 寄 附 金	1	100	426	4,334	5	1,120	186	6,171	△6,170
12 繰 入 金	21,523,260	1,395,784	556,088	771,863	919,934	0	740,118	4,383,787	17,139,473
13 繰 越 金	1	0	0	0	21,547,902	0	0	21,547,902	△21,547,901
14 諸 収 入	68,927,736	934,525	421,349	603,318	1,012,042	1,165,486	880,733	5,017,453	63,910,283
15 県 債	85,720,660	0	0	0	0	100,000	0	100,000	85,620,660
計	691,719,877	63,378,920	18,580,126	92,469,334	38,277,458	24,384,697	78,036,170	315,126,705	376,593,172

(第15表)

一 般 会 計 支 出 状 况

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1	議 会 費	1,200,830	62,213	111,814	146,278	90,076	87,181	80,131	577,693	623,137
2	総 務 費	33,018,558	1,842,348	923,511	4,127,280	1,980,682	1,197,857	1,720,412	11,792,090	21,226,468
3	民 生 費	91,717,781	5,209,884	4,847,414	4,511,124	6,980,238	3,323,699	3,945,551	28,817,910	62,899,871
4	環 境 保 健 費	24,700,203	865,706	1,092,727	1,225,758	1,169,324	804,710	2,843,959	8,002,184	16,698,019
5	労 働 費	6,269,633	128,133	350,945	846,700	154,699	606,202	238,635	2,325,314	3,944,319
6	農 林 水 産 業 費	58,253,879	9,609,237	1,539,181	2,696,412	3,342,249	3,207,143	3,916,456	24,310,678	33,943,201
7	商 工 費	84,397,134	40,701,819	800,977	490,428	1,891,419	870,898	813,270	45,568,811	38,828,323
8	土 木 費	63,321,349	4,184,141	1,516,403	2,483,088	4,370,662	4,676,247	3,820,113	21,050,654	42,270,695
9	警 察 費	29,993,861	1,156,150	1,511,027	3,481,186	1,916,947	1,730,237	2,377,761	12,173,308	17,820,553
10	教 育 費	140,180,582	6,614,741	6,948,745	17,848,521	9,439,358	8,977,803	11,371,710	61,200,878	78,979,704
11	災 害 復 旧 費	4,935,877	0	425,057	152,030	108,349	282,261	274,659	1,242,356	3,693,521
12	公 債 償 還 費	115,634,840	1,008,266	14,264,244	5,815,829	719,036	4,494,995	28,016,403	54,318,773	61,316,067
13	諸 支 出 金	37,945,350	0	3,424,349	3,997,206	102	4,528,094	4,752,721	16,702,472	21,242,878
14	予 備 費	150,000	0	0	0	0	0	0	0	150,000
	計	691,719,877	71,382,638	37,756,394	47,821,840	32,163,141	34,787,327	64,171,781	288,083,121	403,636,756

(第16表)

特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	223,958,730	1,008,266	103,418,377	5,815,745	718,873	4,494,879	28,016,329	143,472,469	80,486,261
2	療育福祉・医療特別会計	1,882,780	218,875	307,009	247,573	99,450	88,311	87,182	1,048,400	834,380
3	港湾整備事業特別会計	1,193,519	95,307	198,068	30,585	632,203	22,122	74,547	1,052,832	140,687
4	証紙特別会計	2,536,152	191,801	173,977	302,962	327,046	187,833	210,853	1,394,472	1,141,680
5	管理特別会計	218,675	54,184	8,061	7,865	70,006	7,443	6,351	153,910	64,765
6	下水道事業特別会計	4,261,033	557,852	266,753	210,456	136,473	189,487	288,431	1,649,452	2,611,581
7	駐車場事業特別会計	287,496	121,221	24,216	11,316	15,811	10,856	19,888	203,308	84,188
8	鉄道施設事業特別会計	4,684,783	1,205,406	43,966	5	616,089	1	1	1,865,468	2,819,315
9	就農支援資金特別会計	72,178	0	9,670	0	49,138	0	11,640	70,448	1,730
10	母子父子寡婦福祉資金特別会計	380,010	5,014	21,054	26,202	192,283	30,467	37,697	312,717	67,293
11	小規模企業者等設備計	3,075,147	20,359	45	68,394	4,993,364	40	76,942	5,159,144	△2,083,997
12	林業・木材産業計	51,801	70	47	159	333,260	106	139	333,781	△281,980
13	沿岸漁業改善資金特別会計	132,415	498	37,070	5,490	98,931	10	10	142,009	△9,594
	計	242,734,719	3,478,853	104,508,313	6,726,752	8,282,927	5,031,555	28,830,010	156,858,410	85,876,309

(第17表)

特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	223,958,730	1,008,266	103,418,377	5,815,766	718,873	4,494,879	28,016,370	143,472,531	80,486,199
2	療育福祉・医療特別会計	1,882,780	99,995	122,406	240,649	133,886	123,360	146,723	867,019	1,015,761
3	港湾整備事業特別会計	1,193,519	3,045	55,279	50,673	13,007	11,328	459,294	592,626	600,893
4	証紙特別会計	2,536,152	226	247,251	179,923	202,363	211,615	193,616	1,034,994	1,501,158
5	管理特別会計	218,675	452	23,762	13,415	13,819	14,379	21,100	86,927	131,748
6	下水道事業特別会計	4,261,033	235,264	43,091	138,105	281,648	7,171	763,027	1,468,306	2,792,727
7	駐車場事業特別会計	287,496	464	16,566	4,733	17,217	863	70,777	110,620	176,876
8	鉄道施設事業特別会計	4,684,783	59,478	1,097,079	31,124	4,462	1,089,168	22,152	2,303,463	2,381,320
9	就農支援資金特別会計	72,178	0	23,088	1,000	0	7,110	0	31,198	40,980
10	母子父子寡婦福祉資金特別会計	380,010	52,348	11,149	4,202	62,292	405	488	130,884	249,126
11	小規模企業者等設備計	3,075,147	552	14,655	139,035	1,264	8,072	45,831	209,409	2,865,738
12	造林・木材特別会計	51,801	0	24	140	11	70	0	245	51,556
13	沿岸漁業改善資金特別会計	132,415	0	0	14,375	0	0	0	14,375	118,040
	計	242,734,719	1,460,090	105,072,727	6,633,140	1,448,842	5,968,420	29,739,378	150,322,597	92,412,122

第5 県有財産の現在高の状況について

平成26年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

県有財産の現在高

(平成26年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	24,811,471.80	6,011,550.52	30,823,022.32
建 物	m ²	1,936,586.64	181,734.86	2,118,321.50
山 林 (立木の蓄積量)	m ³	1,545,896.08	0	1,545,896.08
山 林	m ²	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻 (総t)	4 (954.00)	0	4 (954.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m ²	167,360,062.72	28,744.00	167,388,806.72
有 価 証 券	円	0	2,037,607,440	2,037,607,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	56,939,180,287	56,939,180,287

第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業及び工業用水道事業の2企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「平成25年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、附表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。

一 青森県病院事業会計

1 平成25年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院201,993人、外来307,899人で合計509,892人であり、つくしが丘病院では入院52,474人、外来28,246人で合計80,720人でありました。

この結果、入院における病床利用率は、中央病院では79.6%、つくしが丘病院では62.5%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,262人、つくしが丘病院では116人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床14.2日、結核病床152.0日、つくしが丘病院では133.5日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床25.76回転、結核病床2.40回転、つくしが丘病院では2.73回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が15,158人（7.0%）の減少、つくしが丘病院が3,125人（5.6%）の減少、外来では、中央病院が13,904人（4.3%）の減少、つくしが丘病院が988人（3.6%）の増加となり、病床利用率は、中央病院が6.0ポイントの減少、つくしが丘病院が3.7ポイントの減少となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が51人（3.9%）の減少、つくしが丘病院が5人（4.5%）の増加となり、また、平均在院日数は、中央病院では一般病床が0.5日の減少、結核病床が101.6日の増加、つくしが丘病院では6.3日の増加となり、病床回転率は、中央病院では一般病床が0.90ポイントの増加、結核病床が4.84ポイントの減少、つくしが丘病院では0.14ポイントの減少となりました。

一方、経営収支の状況を見ますと、中央病院においては、事業収益20,863,111千円、事業費用20,768,397千円となり、差引き94,714千円の単年度純利益を生じ、つくしが丘病院においては、事業収益1,749,615千円、事業費用1,708,313千円となり、差引き41,302千円の単年度純利益を生じ、その結果、病院事業会計としては、136,016千円の単年度純利益を生じ、前年度と比較しますと、435,645千円の減少となりました。

次に、建設改良の状況について見ますと、中央病院では、院舎及び医療器械等の整備充実を図るため1,579,103千円の事業を行い、つくしが丘病院では、医療器械等の整備充実を図るため2,413千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

患者数と病床利用率等

区分	中央病院						丘がし						備考
	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病床 利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病床 利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	
入院	25年度	201,993	553	695	79.6	14.2	52,474	144	230	62.5	133.5	2.73	
	24年度	217,151	595	695	85.6	14.7	55,599	152	230	66.2	127.2	2.87	
増減 比率%	増	△15,158	△42	0	△6.0	△0.5	△3,125	△8	0	△3.7	6.3	△0.14	
	減	93.0	92.9	100.0	93.0	96.6	94.4	94.7	100.0	94.4	105.0	95.1	
一般	25年度	201,841	553	689	80.3	14.2	-	-	-	-	-	-	診療稼働日数 25年度 365日 24年度 365日
	24年度	216,893	594	689	86.2	14.7	-	-	-	-	-	-	
増減 比率%	増	△15,052	△41	0	△5.9	△0.5	-	-	-	-	-	-	
	減	93.1	93.1	100.0	93.2	96.6	-	-	-	-	-	-	
結核	25年度	152	0	6	6.9	152.0	-	-	-	-	-	-	
	24年度	258	1	6	11.8	50.4	-	-	-	-	-	-	
増減 比率%	増	△106	△1	0	△4.9	101.6	-	-	-	-	-	-	
	減	58.9	58.9	100.0	58.5	301.6	-	-	-	-	-	-	
精神	25年度	-	-	-	-	-	52,474	144	230	62.5	133.5	2.73	
	24年度	-	-	-	-	-	55,599	152	230	66.2	127.2	2.87	
増減 比率%	増	-	-	-	-	-	△3,125	△8	0	△3.7	6.3	△0.14	
	減	-	-	-	-	-	94.4	94.7	100.0	94.4	105.0	95.1	
外来	25年度	307,899	1,262	-	-	-	28,246	116	-	-	-	-	診療稼働日数 25年度 244日 24年度 245日
	24年度	321,803	1,313	-	-	-	27,258	111	-	-	-	-	
増減 比率%	増	△13,904	△51	-	-	-	988	5	-	-	-	-	
	減	95.7	96.1	-	-	-	103.6	104.5	-	-	-	-	
合計	25年度	509,892	-	-	-	-	80,720	-	-	-	-	-	
	24年度	538,954	-	-	-	-	82,857	-	-	-	-	-	
増減 比率%	増	△29,062	-	-	-	-	△2,137	-	-	-	-	-	
	減	94.6	-	-	-	-	97.4	-	-	-	-	-	

(第20表)

収 入 及 び 支 出
収 益 的 収 入 及 び 支 出

区 分	予 算				額 合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定に よる支出額に係 る財源充当額	額			
第1款 中央病院事業収益	20,733,488,000	186,157,000	0	20,919,645,000	20,886,536,168	△33,108,832	
第1項 医療収益	18,827,053,000	153,886,000	0	18,980,939,000	18,907,679,594	△73,259,406	
第2項 医療外収益	1,906,435,000	32,271,000	0	1,938,706,000	1,978,856,574	40,150,574	
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,838,287,000	△104,489,000	0	1,733,798,000	1,751,168,104	17,370,104	
第1項 医療収益	1,302,408,000	△108,031,000	0	1,194,377,000	1,211,229,725	16,852,725	
第2項 医療外収益	535,879,000	3,542,000	0	539,421,000	539,938,379	517,379	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算						額		決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 入 増 減 額	地方公営 企業法第3 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	合 計			
第1款 中央病院事業費用	20,936,420,000	185,282,000	0	0	0	21,121,702,000	0	21,121,702,000	20,781,912,444	0	339,789,556
第1項 医 業 費 用	20,513,011,000	192,990,000	0	0	0	20,706,001,000	0	20,706,001,000	20,393,472,779	0	312,528,221
第2項 医 業 外 費 用	413,409,000	△7,708,000	0	0	0	405,701,000	0	405,701,000	388,439,665	0	17,261,335
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000
第2款 つくしが丘病院 事業費用	1,963,868,000	△155,670,000	0	0	0	1,808,198,000	0	1,808,198,000	1,709,623,487	0	98,574,513
第1項 医 業 費 用	1,941,342,000	△156,461,000	0	△400,000	0	1,784,481,000	0	1,784,481,000	1,687,141,547	0	97,339,453
第2項 医 業 外 費 用	21,526,000	791,000	0	400,000	0	22,717,000	0	22,717,000	22,481,940	0	235,060
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(第21表)

資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計		
第1款 中央病院資本的収入	2,408,550,000	53,631,000	2,462,181,000	0	70,000,000	2,532,181,000	2,481,724,961	△50,456,039
第1項 負担金	1,109,001,000	51,247,000	1,160,248,000	0	0	1,160,248,000	1,159,791,961	△456,039
第2項 企業債	927,000,000	0	927,000,000	0	70,000,000	997,000,000	947,000,000	△50,000,000
第3項 補助金	372,549,000	2,384,000	374,933,000	0	0	374,933,000	374,933,000	0
第2款 つくしが丘病院資本的収入	17,638,000	0	17,638,000	0	0	17,638,000	17,556,534	△81,466
第1項 負担金	17,638,000	0	17,638,000	0	0	17,638,000	17,556,534	△81,466

支 出

(単位 円)

区 分	予 算			額			翌年度繰越額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次繰 越額	合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次繰 越額	合 計	不用額
第1款 中央病院資本的支出	2,558,550,000	53,631,000	0	2,612,181,000	0	70,000,000	2,682,181,000	0	50,000,000	50,000,000	456,039
第1項 建設改良費	1,505,928,000	53,631,000	0	1,559,559,000	0	70,000,000	1,629,559,000	0	50,000,000	50,000,000	455,947
第2項 企業償還金	952,622,000	0	0	952,622,000	0	0	952,622,000	0	0	0	92
第3項 他会計からの 長期借入金償還金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	0	0
第2款 つくしが丘病院 資本的支出	17,638,000	0	0	17,638,000	0	0	17,638,000	0	0	0	81,466
第1項 建設改良費	2,494,000	0	0	2,494,000	0	0	2,494,000	0	0	0	81,466
第2項 企業償還金	15,144,000	0	0	15,144,000	0	0	15,144,000	0	0	0	0

(注) 中央病院資本的収入額が中央病院資本的支出額に不足する額150,000,000円は、損益勘定留保資金150,000,000円で補填しました。

2 平成26年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院104,203人、外来155,850人となり、つくしが丘病院においては入院23,728人、外来14,907人となりました。

その結果、入院における病床利用率は、中央病院では81.9%、つくしが丘病院では56.4%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,247人、つくしが丘病院では119人となりました。

(第22表)

診療実績績表

(平成26年度上半期分)

区分	中央病院						しが丘病院						備考
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	
入院	104,203	569	695	81.9%	6,832,077	65,565	23,728	130	230	56.4%	389,038	16,396	診療日数 183日
一般	104,203	569	689	82.6%	6,832,077	65,565	—	—	—	—	—	—	
結核	0	0	6	0.0%	0	0	—	—	—	—	—	—	
精神	—	—	—	—	—	—	23,728	130	230	56.4%	389,038	16,396	
外来	155,850	1,247	—	—	2,933,688	18,824	14,907	119	—	—	186,930	12,540	診療日数 125日
合計	260,053	—	—	—	9,765,765	—	38,635	—	—	—	575,968	—	

(2) 経理の状況

(第23表)

予 算 収 支 表

(平成26年度上半期分)

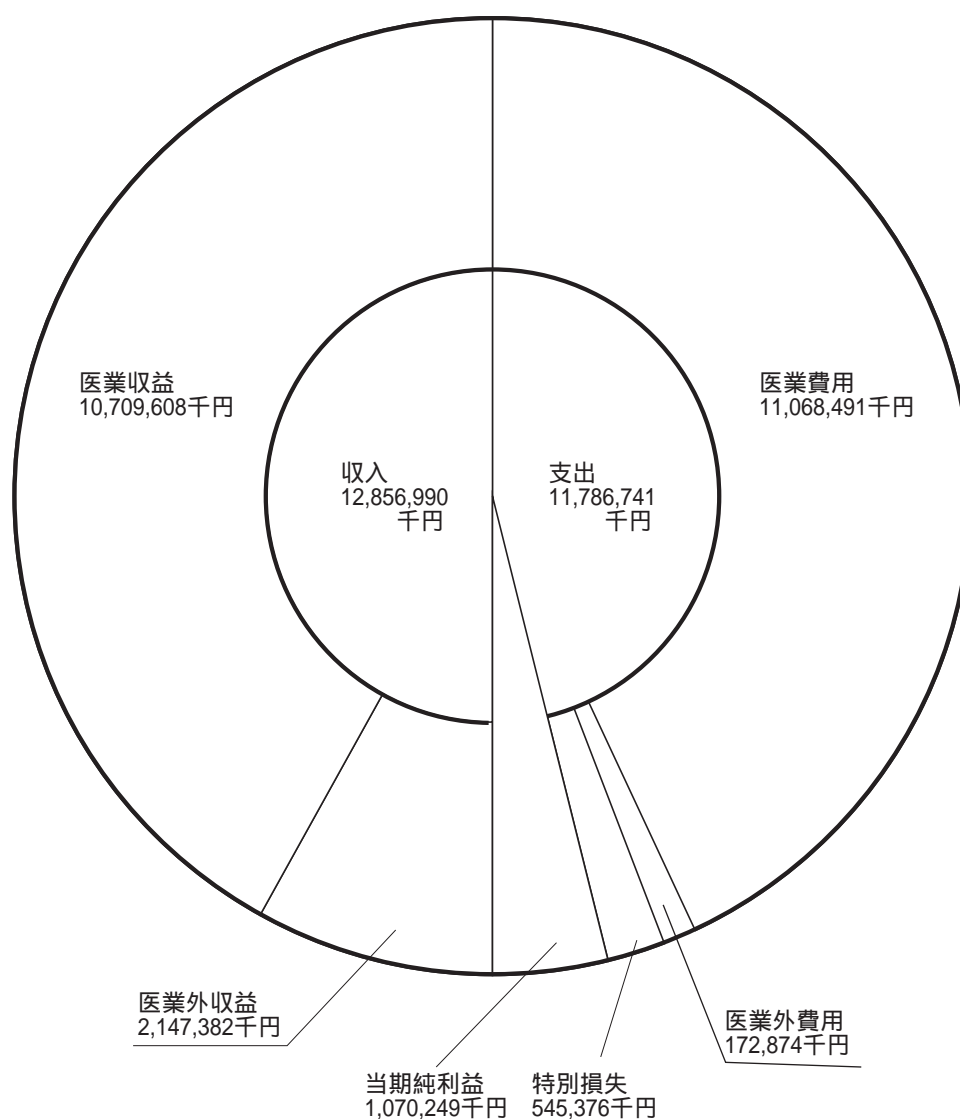
(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未 執 行 額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益的収入)					
第1款 中央病院事業収益	22,892,105	20,000	22,912,105	11,904,671	11,007,434
第1項 医 業 収 益	19,640,034	0	19,640,034	10,125,501	9,514,533
第2項 医 業 外 収 益	3,252,071	20,000	3,272,071	1,779,170	1,492,901
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,890,792	0	1,890,792	952,319	938,473
第1項 医 業 収 益	1,192,104	0	1,192,104	584,107	607,997
第2項 医 業 外 収 益	698,688	0	698,688	368,212	330,476
(収益的支出)					
第1款 中央病院事業費用	23,146,443	20,000	23,166,443	10,843,871	12,322,572
第1項 医 業 費 用	22,306,493	20,000	22,326,493	10,196,241	12,130,252
第2項 医 業 外 費 用	352,113	0	352,113	169,793	182,320
第3項 特 別 損 失	477,837	0	477,837	477,837	0
第4項 予 備 費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,177,372	0	2,177,372	942,870	1,234,502
第1項 医 業 費 用	2,101,503	0	2,101,503	872,250	1,229,253
第2項 医 業 外 費 用	7,330	0	7,330	3,081	4,249
第3項 特 別 損 失	67,539	0	67,539	67,539	0
第4項 予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	1,707,230	0	1,707,230	472,884	1,234,346
第1項 負 担 金	960,980	0	960,980	472,884	488,096
第2項 企 業 債	735,000	0	735,000	0	735,000
第3項 補 助 金	2,384	0	2,384	0	2,384
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	8,866	0	8,866	0	8,866
第2款 つくしが丘病院資本的収入	15,721	0	15,721	7,861	7,860
第1項 負 担 金	15,721	0	15,721	7,861	7,860
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	2,026,636	0	2,026,636	452,860	1,573,776
第1項 建 設 改 良 費	1,077,836	0	1,077,836	29,042	1,048,794
第2項 企 業 債 償 還 金	848,800	0	848,800	423,818	424,982
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	0	100,000	0	100,000
第2款 つくしが丘病院資本的支出	15,721	0	15,721	7,831	7,890
第1項 建 設 改 良 費	585	0	585	259	326
第2項 企 業 債 償 還 金	15,136	0	15,136	7,572	7,564

(注) 長期前受金戻入及び減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書
(平成26年4月1日から同年9月30日まで)

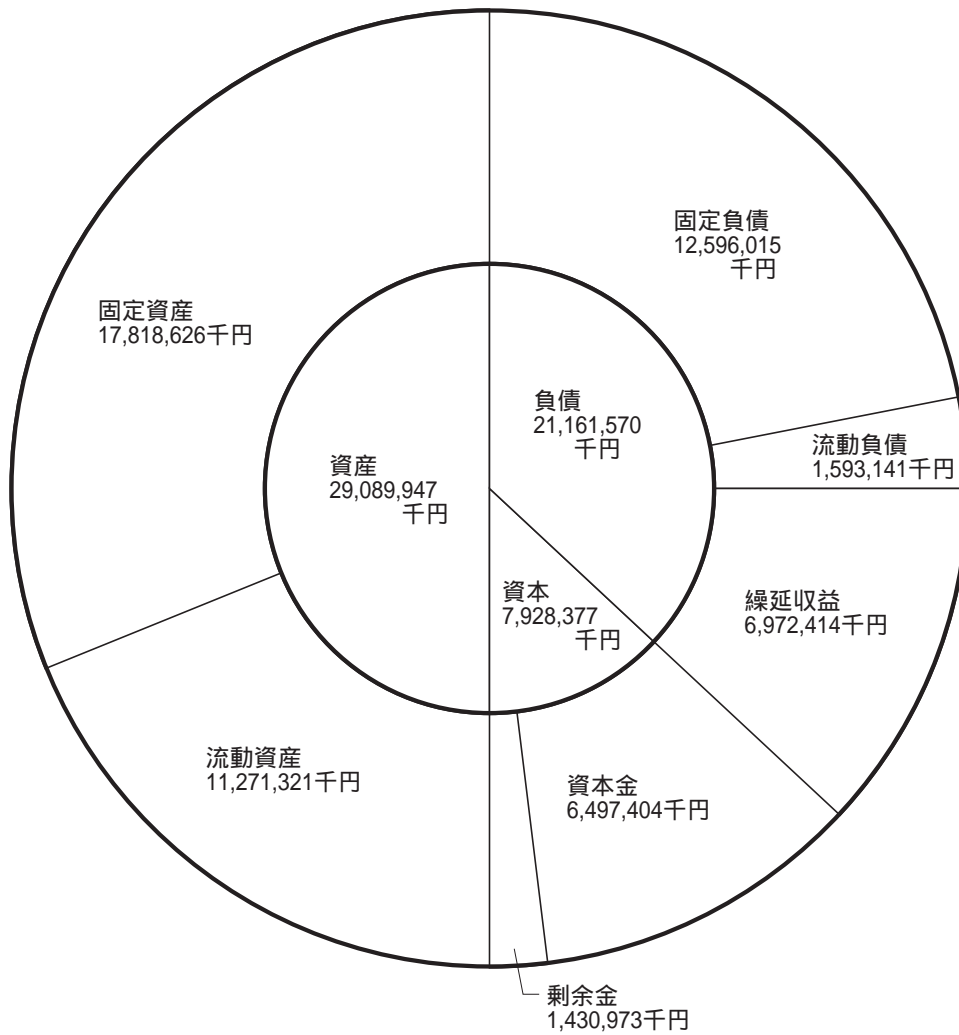
		上半期損益
収	入	12,856,990千円
支	出	11,786,741千円
当期純利益		1,070,249千円
前期繰越欠損金		0千円
当期末処分利益剰余金		1,070,249千円



青森県病院事業貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

		前期末残高	期中増減	当期末残高
資	産	35,901,161千円	6,811,214千円	29,089,947千円
負	債	7,931,755千円	13,229,815千円	21,161,570千円
資	本	27,969,406千円	20,041,029千円	7,928,377千円



(第24表)

企 業 債 明 細 書

(平成26年9月30日現在)

(単位 円)

借 入 先	病 院 名	発 行 総 額	償		還		未 償 還 残 高
			前年度未償還高	当年度償還高	高 償 還 高 累 計	高	
財 政 融 資 資 金	中 央 病 院	1,460,600,000	353,935,474	38,787,782	392,723,256	1,067,876,744	
うち旧資金運用部資金	中 央 病 院	34,000,000	23,624,759	929,273	24,554,032	9,445,968	
簡易生命保険積立金	中 央 病 院	66,000,000	16,166,138	1,175,004	17,341,142	48,658,858	
小 計	計	1,526,600,000	370,101,612	39,962,786	410,064,398	1,116,535,602	
地方公共団体金融機構	中 央 病 院	5,378,500,000	691,721,298	147,015,956	838,737,254	4,539,762,746	
市 中 銀 行	中 央 病 院	2,340,500,000	763,680,500	236,839,000	1,000,519,500	1,339,980,500	
	つくしが丘病院	106,000,000	90,864,000	7,572,000	98,436,000	7,564,000	
小 計	計	7,825,000,000	1,546,265,798	391,426,956	1,937,692,754	5,887,307,246	
	中 央 病 院	9,245,600,000	1,825,503,410	423,817,742	2,249,321,152	6,996,278,848	
合 計	つくしが丘病院	106,000,000	90,864,000	7,572,000	98,436,000	7,564,000	
	合 計	9,351,600,000	1,916,367,410	431,389,742	2,347,757,152	7,003,842,848	

二 青森県工業用水道事業会計

1 平成25年度決算の状況

工業用水道事業は、八戸工業用水道事業及び六ヶ所工業用水道事業を実施しております。

八戸工業用水道事業では、平成25年度は年間給水予定量115,226,094立方メートルに対し、供給実績は115,396,534立方メートルとなり、給水予定量を0.1%上回る結果となりました。

これに伴い、給水料金収入は8億9,420万7千円となり、予算計上給水料金収入8億9,288万6千円に対し、0.1%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益8億5,469万3千円に対し、事業費用6億6,147万2千円となり、差引き1億9,322万1千円の純利益を生じました。

六ヶ所工業用水道事業では、平成25年度は年間給水予定量485,450立方メートルに対し、供給実績は485,450立方メートルとなり、給水予定量と同量となりました。

これに伴い、給水料金収入は2,293万7千円となり、予算計上給水料金収入2,293万7千円と同額となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益2,193万6千円に対し、事業費用4,134万1千円となり、差引き1,940万5千円の純損失を生じました。

(第25表)

業 務 実 績

八戸工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本使用水量	特定使用水量	超過使用水量	減免使用水量	料金対象 使用水量	給水料金	備 考	
		A	B	C	D	A + B + C - D			
4 月	10	9,392,400	90,000	0	0	9,482,400	73,479,117	電気工作物点検修繕 工事に伴う給水停止	
5 月	10	9,705,480	114,120	0	0	9,819,600	76,092,076		
6 月	10	9,392,400	107,160	0	105,360	9,394,200	72,795,651		
7 月	10	9,705,480	118,200	0	0	9,823,680	76,123,692		
8 月	10	9,705,480	93,000	0	0	9,798,480	75,928,417		
9 月	10	9,392,400	27,000	0	2,826	9,416,574	72,969,027		送水ポンプの停止に よる給水停止
10 月	10	9,705,480	93,000	0	0	9,798,480	75,928,417		
11 月	10	9,392,400	98,640	0	0	9,491,040	73,546,068		
12 月	10	9,705,480	113,160	0	0	9,818,640	76,084,637		
1 月	10	9,705,480	121,800	0	0	9,827,280	76,151,588		
2 月	10	8,766,240	110,400	0	0	8,876,640	68,785,081		
3 月	10	9,705,480	144,040	0	0	9,849,520	76,323,926		
計		114,274,200	1,230,520	0	108,186	115,396,534	(851,626,379) 894,207,697		

六ヶ所工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本使用水量	特定使用水量	超過使用水量	減免使用水量	料金対象 使用水量	給水料金	備 考
		A	B	C	D	A + B + C - D		
4 月	2	39,900	0	0	0	39,900	1,885,275	
5 月	2	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117	
6 月	2	39,900	0	0	0	39,900	1,885,275	
7 月	2	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117	
8 月	2	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117	
9 月	2	39,900	0	0	0	39,900	1,885,275	
10 月	2	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117	
11 月	2	39,900	0	0	0	39,900	1,885,275	
12 月	2	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117	
1 月	2	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117	
2 月	2	37,240	0	0	0	37,240	1,759,590	
3 月	2	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117	
計		485,450	0	0	0	485,450	(21,845,247) 22,937,509	

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

収入 及び 支出 的 益 収

収入

区 分	予 算				合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	額				
			地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	計			
第1款 八戸工業用水道事業収益	885,274,000	10,544,000	0	895,818,000	897,277,788	1,459,788	
第1項 営業収益	884,702,000	8,184,000	0	892,886,000	894,207,697	1,321,697	
第2項 営業外収益	572,000	2,360,000	0	2,932,000	3,070,091	138,091	
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	22,939,000	149,000	0	23,088,000	23,029,221	△58,779	
第1項 営業収益	22,937,000	0	0	22,937,000	22,937,509	509	
第2項 営業外収益	2,000	149,000	0	151,000	91,712	△59,288	

支 出

(単位 円)

区 分	算 額							決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額
	予	算			額					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第3 24条第3 項の規定 による 支出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	合 計		
第1款 八戸工業用水道事業費用	764,497,000	△14,364,000	0	0	0	750,133,000	0	750,133,000	698,652,183	51,480,817
第1項 営 業 費 用	715,423,000	△24,005,000	0	△12, 824,000	0	678,594,000	0	678,594,000	637,121,239	41,472,761
第2項 営 業 外 費 用	39,074,000	9,641,000	0	12,824,000	0	61,539,000	0	61,539,000	61,530,944	8,056
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	48,115,000	△331,000	0	0	0	47,784,000	0	47,784,000	42,435,909	5,348,091
第1項 営 業 費 用	33,958,000	△331,000	2,959,000	△3,000	0	36,583,000	0	36,583,000	33,307,463	3,275,537
第2項 営 業 外 費 用	9,157,000	0	0	3,000	0	9,160,000	0	9,160,000	9,128,446	31,554
第3項 予 備 費	5,000,000	0	△2,959,000	0	0	2,041,000	0	2,041,000	0	2,041,000

(第27表)

資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区	分	予				算			決算額	予算額に比べ決算額の増減
		当初予算額	補正予算額	小計	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額		
第1款	六ヶ所工業用水道事業資本的収入	25,000,000	0	25,000,000	0	0	25,000,000	0	25,000,000	0
第1項	他会計からの長期借入金	25,000,000	0	25,000,000	0	0	25,000,000	0	25,000,000	0

支出

(単位 円)

区	分	予				算				翌年度繰越額			不用額
		当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計	
第1款	八戸工業用水道事業資本的支出	760,886,000	△105,696,000	0	655,190,000	51,284,000	3,402,000	709,876,000	22,552,000	228,197,000	250,729,000	24,013,356	
第1項	建設改良費	626,827,000	△279,440,000	0	347,387,000	51,284,000	3,402,000	402,073,000	22,552,000	228,197,000	250,729,000	24,013,235	
第2項	企業償還金	134,059,000	173,744,000	0	307,803,000	0	0	307,803,000	0	0	0	121	
第2款	六ヶ所工業用水道事業資本的支出	23,285,000	0	0	23,285,000	0	0	23,285,000	0	0	0	81	
第1項	企業償還金	23,285,000	0	0	23,285,000	0	0	23,285,000	0	0	0	81	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額433,418,563円は、建設改良積立金121,926,921円、損益勘定留保資金306,087,798円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,403,844円で補填しました。

2 平成26年度上半期の概要

(1) 事業の概要

八戸工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量57,189,280立方メートルに対し、58,129,493立方メートルとなり、940,213立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も4億6,331万5千円となり、予算計上給水料金収入4億5,582万1千円に対し、749万4千円の増となりました。

六ヶ所工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量243,390立方メートルに対し、266,017立方メートルとなり、22,627立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も1,294万3千円となり、予算計上給水料金収入1,182万8千円に対し、111万5千円の増となりました。

(第28表)

給 水 実 績 表

(平成26年度上半期分)

八戸工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		m ³ 9,392,400	m ³ 109,360	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 9,501,760	円 75,732,826
5月		9,705,480	164,720	0	0	9,870,200	78,669,438
6月		9,392,400	169,320	0	105,947	9,455,773	75,366,290
7月		9,705,480	179,960	0	0	9,885,440	78,790,907
8月		9,705,480	175,640	0	0	9,881,120	78,756,474
9月		9,392,400	142,800	0	0	9,535,200	75,999,356
計		57,293,640	941,800	0	105,947	58,129,493	463,315,291

六ヶ所工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		m ³ 39,900	m ³ 1,152	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 41,052	円 1,995,127
5月		41,230	3,600	0	0	44,830	2,178,738
6月		39,900	4,320	0	0	44,220	2,149,092
7月		41,230	4,464	0	0	45,694	2,220,728
8月		41,230	4,464	0	0	45,694	2,220,728
9月		39,900	4,320	307	0	44,527	2,178,951
計		243,390	22,320	307	0	266,017	12,943,364

(2) 経理の状況

(第29表)

予 算 収 支 表

(平成26年度上半期分)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 八戸工業用水道事業収益	913,245	0	913,245	385,065	528,180
第1項 営業収益	909,979	0	909,979	384,968	525,011
第2項 営業外収益	3,266	0	3,266	97	3,169
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	23,593	0	23,593	10,764	12,829
第1項 営業収益	23,592	0	23,592	10,764	12,828
第2項 営業外収益	1	0	1	0	1
(収益の支出)					
第1款 八戸工業用水道事業費用	811,563	0	811,563	316,159	495,404
第1項 営業費用	774,955	0	774,955	302,493	472,462
第2項 営業外費用	26,608	0	26,608	13,666	12,942
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	85,383	0	85,383	61,191	24,192
第1項 営業費用	36,065	0	36,065	14,233	21,832
第2項 営業外費用	44,318	0	44,318	43,420	898
第3項 予備費	5,000	0	5,000	3,538	1,462
(資本の収入)					
第1款 六ヶ所工業用水道事業 資本的収入	477,352	0	477,352	477,352	0
第1項 出資金	477,352	0	477,352	477,352	0
(資本の支出)					
第1款 八戸工業用水道事業 資本的支出	722,060	0	722,060	244,313	477,747
第1項 建設改良費	619,352	0	619,352	193,325	426,027
第2項 企業債償還金	102,708	0	102,708	50,988	51,720
第2款 六ヶ所工業用水道事業 資本的支出	477,352	0	477,352	477,352	0
第1項 企業債償還金	387,352	0	387,352	387,352	0
第2項 他会計借入金償還金	90,000	0	90,000	90,000	0

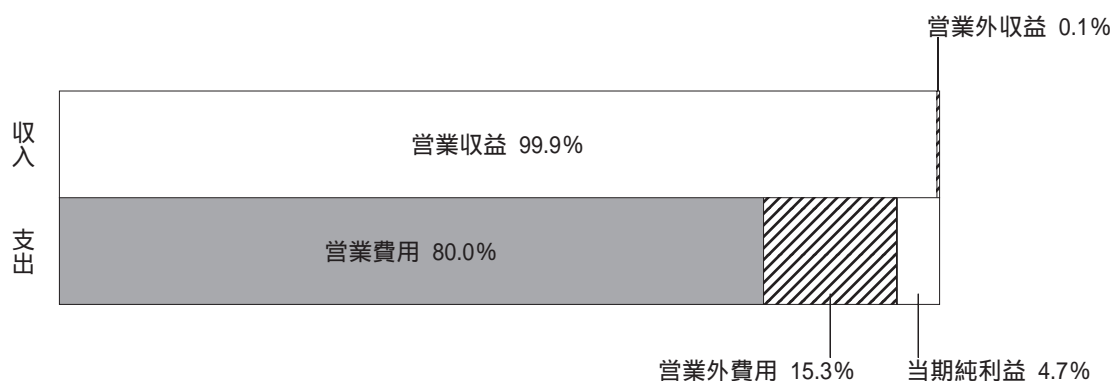
(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業上半期損益計算書

(平成26年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
営業費用	316,726	営業収益	395,732
営業外費用	60,624	営業外収益	97
当期純利益	18,479		
計	395,829	計	395,829

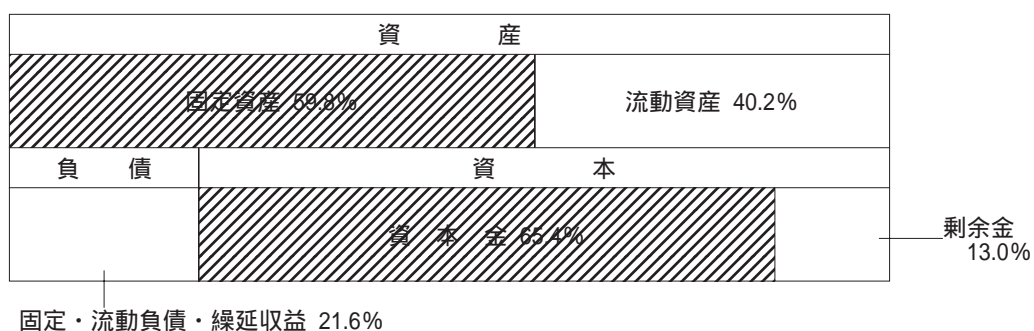


青森県工業用水道事業貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	3,903,275	固定負債	1,311,986
流動資産	2,621,212	流動負債	53,324
		繰延収益	45,432
		負債合計	1,410,742
		資本の部	
		資本金	4,263,655
		剰余金	850,090
		資本合計	5,113,745
資産合計	6,524,487	負債資本合計	6,524,487



(第30表)

企 業 債 明 細 書

(平成26年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高	
		前年度未償還高	当期償還高	償還高累計		
借 入	財政融資資金	1,175,000,000	632,178,771	24,806,867	656,985,638	518,014,362
	地方公共団体金融機構	1,449,000,000	926,453,725	26,181,337	952,635,062	496,364,938
	八戸工業用計 水道事業用計	2,624,000,000	1,558,632,496	50,988,204	1,609,620,700	1,014,379,300
資 本	財政融資資金	237,000,000	61,594,806	175,405,194	237,000,000	0
	地方公共団体金融機構	305,000,000	93,054,134	211,945,866	305,000,000	0
	六ヶ所工業用計 水道事業用計	542,000,000	154,648,940	387,351,060	542,000,000	0
金	合 計	3,166,000,000	1,713,281,436	438,339,264	2,151,620,700	1,014,379,300

第7 青森県の財務諸表について

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、平成13年度からは、公営事業会計を含む県全体の資産と負債の状況を明らかにするための「青森県全体のバランスシート」や、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度における行政サービスのコストを明らかにするための「青森県普通会計行政コスト計算書」についても、作成・公表してきたところです。

地方公会計の整備については、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（平成18年8月31日総務事務次官通知）」及び「公会計の整備について（平成19年10月17日自治財政局長通知）」において、その推進が要請されているところであり、本県においても公会計整備の推進を図るとともに、県財政の状況に関する適切な情報開示に取り組む等のため、昨年度に引き続き、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法による「平成25年度普通会計の財務書類4表及び連結財務書類4表」を作成しました。

財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっています。

貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示しています。

行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示しています。

一 青森県普通会計財務書類 4 表

1 普通会計貸借対照表

(1) 貸借対照表 (平成26年3月31日現在) (第31表)

(単位 百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>1,222,715</u>	
生活イノワテ・国土保全	2,199,935	(2) 長期未払金	
教 育	217,924	物件の購入等	<u>0</u>
福 祉	7,055	債務保証又は損失補償	<u>0</u>
環 境 衛 生	62,000	そ の 他	<u>6,254</u>
産 業 振 興	668,161	長期未払金計	<u>6,254</u>
警 察	46,752	(3) 退職手当引当金	<u>149,647</u>
総 務	69,424	(4) 損失補償等引当金	<u>183</u>
有形固定資産合計	<u>3,271,251</u>	固定負債合計	<u>1,378,799</u>
(2) 売却可能資産	<u>3,661</u>	2. 流動負債	
公共資産合計	<u>3,274,912</u>	(1) 翌年度償還予定地方債	<u>121,944</u>
2. 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	<u>0</u>
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	<u>2,303</u>
投資及び出資金	67,584	(4) 翌年度支払予定退職手当	<u>14,920</u>
投資損失引当金	18	(5) 賞与引当金	<u>8,771</u>
投資及び出資金計	<u>67,566</u>	流動負債合計	<u>147,938</u>
(2) 貸付金	<u>43,268</u>	負債合計	<u>1,526,737</u>
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	<u>0</u>	1. 公共資産等整備国庫補助金等 <u>1,014,954</u>	
その他特定目的基金	80,338	2. 公共資産等整備一般財源等 <u>1,740,485</u>	
土地開発基金	12,573	3. その他一般財源等 <u>682,907</u>	
その他定額運用基金	7,769	4. 資産評価差額 <u>21,968</u>	
退職手当組合積立金	<u>0</u>	純資産合計	<u>2,050,564</u>
基金等計	<u>100,680</u>	負債・純資産合計 <u>3,577,301</u>	
(4) 長期延滞債権	<u>39,176</u>		
(5) 回収不能見込額	<u>37,255</u>		
投資等合計	<u>213,435</u>		
3. 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	9,964		
減債基金	48,828		
歳計現金	28,355		
現金預金計	<u>87,147</u>		
(2) 未収金			
地方税	861		
その他	6,618		
回収不能見込額	5,672		
未収金計	<u>1,807</u>		
流動資産合計	<u>88,954</u>		
資産合計	<u>3,577,301</u>		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	310,960百万円
	教育	36,217百万円
	福祉	36,587百万円
	環境衛生	55,656百万円
	産業振興	225,731百万円
	警察	7百万円
	総務	205,729百万円
	計	870,887百万円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	116,776百万円
	地方債	198,585百万円
	一般財源等	555,526百万円
	計	870,887百万円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	7,879百万円
	債務保証又は損失補償	17,894百万円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	8,000百万円
	その他	17,676百万円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち860,947百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項	目	金額	[内訳]	
			負債計上	注記
			【(翌年度償還予定)地方債】	
			・(長期)未払金・引当金】	
普通会計の将来負担額		1,534,815百万円		
[内訳] 普通会計地方債残高		1,348,207百万円	1,344,659百万円	
債務負担行為支出予定額		8,924百万円	8,557百万円	367百万円
公営事業地方債負担見込額		12,933百万円		12,933百万円
一部事務組合等地方債負担見込額		0百万円		0百万円
退職手当負担見込額		164,568百万円	164,568百万円	
第三セクター等債務負担見込額		183百万円	183百万円	0百万円
連結実質赤字額		0百万円		0百万円
一部事務組合等実質赤字負担額		0百万円		0百万円
基金等将来負担軽減資産		1,002,629百万円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高		114,951百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額		26,731百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額		860,947百万円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債		532,186百万円		

5 有形固定資産のうち、土地は598,038百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,760,637百万円です。

(2) 貸借対照表作成手法

資 産 の 部

1 公 共 資 産

(1) 有形固定資産

取得原価主義により、取得原価（普通建設事業費）をもって計上し、土地以外については減価償却を行っています。

減価償却については、残存価格0の定額法により算出しています。

耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表に基づいています。

(2) 売却可能資産

「県有不動産利活用推進会議」において売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上しています。

売却可能価格については鑑定評価額のほか、固定資産税評価額や再調達価格を用いています。

2 投 資 等

(1) 投資及び出資金

時価及び実質価格により算定しています。

連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上しています。

(2) 貸 付 金

当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

(3) 基 金 等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「その他定額運用基金」を計上しています。

(4) 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上しています。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。

貸付金については、免除規定があり、貸付金の回収を想定していないものを計上しています。

長期延滞債権については回収不能実績率により回収不能見込額を算定しています。

回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」を計上しています。

(2) 未 収 金

地方税その他の収入に係る未収金から長期延滞債権を除いた額を計上しています。

過去5年間の回収不能実績率により回収不能見込額を算定しています。

負債の部

1 固定負債

(1) 地方債

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を控除した額を計上しています。

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を控除した額を計上しています。

(4) 損失補償等引当金

地方公共団体健全化法に基づく将来負担比率の算定に含めた第三セクター等の損失補償等債務、土地開発公社及び地方道路公社に関する将来負担額を計上しています。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

形式収支（歳入総額 - 歳出総額）がマイナスの場合、絶対額を計上しています。

(3) 未払金

確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上しています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、決算年度負担相当額を計上しています。

純資産の部

1 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

3 その他一般財源等

「資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上しています。

4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額の合計額を計上しています。

(3) 貸借対照表による財務分析

本県の資産・負債等の状況

本県の平成26年3月31日現在の「資産合計」額は3兆5,773億円で、前年度に比べ44億円、率にして0.1%の減となっています。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で、減価償却が進行したこと等によるものです。

このうち、「公共資産」は3兆2,749億円（構成比91.5%）で、前年度に比べ303億円、率にして0.9%の減となっています。公共資産のうち「有形固定資産」が3兆2,712億円、「売却可能資産」が37億円となっています。さらに、有形固定資産を目的別にみると、生活インフラ・国土保全67.3%（前年度67.0%）、産業振興20.4%（同20.6%）、教育費6.7%（前年度6.7%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっています。伸び率をみると、環境衛生が4.0%増となっており、これは「汚染拡散防止対策事業費」等によるものです。

「投資等」については、2,134億円（構成比6.0%）で、前年度に比べ66億円、率にして3.2%の増となっています。これは、「基金」が地域の元氣臨時交付金の地域振興基金への積立て及び県庁舎の耐震・長寿命化改修に必要となる後年度負担の軽減を図るための公共施設等整備基金への積立てを行ったことにより増となったこと等によるものです。なお、「貸付金」は解散した（社）青い森農林振興公社への貸付金の債権放棄等により減となっていますが、当該公社への貸付金については、平成24年度に全額「回収不能見込額」としていることから、これによる「投資等合計」への影響はほとんどありません。

「流動資産」については、890億円（構成比2.5%）で、前年度に比べ193億円、率にして27.7%の増となっています。これは、「現金預金」が県債の満期一括償還に係る減債基金への積立が増となったこと等によるものです。

(第32表)

(単位 百万円、%)

	H25. 3. 31現在 A		H26. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産	3,301,627	92.2	3,271,251	91.4	30,376	0.9
(2) 売却可能資産	3,578	0.1	3,661	0.1	83	2.3
公共資産合計	3,305,205	92.3	3,274,912	91.5	30,293	0.9
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	66,419	1.9	67,566	1.9	1,147	1.7
(2) 貸付金	58,276	1.6	43,268	1.2	15,008	25.8
(3) 基金等	96,260	2.7	100,680	2.8	4,420	4.6
(4) 長期延滞債権	34,585	1.0	39,176	1.1	4,591	13.3
(5) 回収不能見込額	48,676	1.4	37,255	1.0	11,421	23.5
投資等合計	206,864	5.8	213,435	6.0	6,571	3.2
3. 流動資産						
(1) 現金預金	67,902	1.9	87,147	2.4	19,245	28.3
(2) 未収金	1,770	0.0	1,807	0.1	37	2.1
流動資産合計	69,672	1.9	88,954	2.5	19,282	27.7
資産合計	3,581,741	100.0	3,577,301	100.0	4,440	0.1

有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

(単位 百万円、%)

	H25. 3. 31現在 A		H26. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	2,212,183	67.0	2,199,935	67.3	12,248	0.6
教育	220,411	6.7	217,924	6.7	2,487	1.1
福祉	6,925	0.2	7,055	0.2	130	1.9
環境衛生	59,617	1.8	62,000	1.9	2,383	4.0
産業振興	681,204	20.6	668,161	20.4	13,043	1.9
警察	49,230	1.5	46,752	1.4	2,478	5.0
総務	72,057	2.2	69,424	2.1	2,633	3.7
有形固定資産合計	3,301,627	100.0	3,271,251	100.0	30,376	0.9

一方、「負債合計」額は1兆5,267億円で、前年度に比べ248億円、率にして1.6%の減となっています。

これは、「固定負債」が定員適正化の着実な実施による職員数の減及び退職手当水準の引き下げにより、「退職手当引当金」が減少したことや、国営土地改良事業費負担金に係る「長期未払金」が減少したこと等によるものです。

なお、「地方債」は平成26年度に満期一括償還の増加が見込まれていることから、固定負債である「地方債」が減少し、流動負債である「翌年度支払予定地方債」が増加しています。また、両者を合計した地方債全体としては、分収造林事業に係る日本政策金融公庫への損失補償の履行のため、第三セクター等改革推進債を発行したことから増となっていますが、損失補償の履行により「未払金」は減少しています。

(第33表)

(単位 百万円、%)

	H25. 3. 31現在 A		H26. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債	1,238,929	34.6	1,222,715	34.2	16,214	1.3
(2) 長期未払金	8,557	0.2	6,254	0.2	2,303	26.9
(3) 退職手当引当金	164,820	4.6	149,647	4.2	15,173	9.2
(4) 損失補償等引当金	597	0.0	183	0.0	414	69.3
固定負債合計	1,412,903	39.4	1,378,799	38.6	34,104	2.4
2. 流動負債						
(1) 翌年度支払予定地方債	96,277	2.7	121,944	3.4	25,667	26.7
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未払金	16,133	0.5	2,303	0.1	13,830	85.7
(4) 翌年度支払予定退職手当	17,323	0.5	14,920	0.4	2,403	13.9
(5) 賞与引当金	8,935	0.2	8,771	0.2	164	1.8
流動負債合計	138,668	3.9	147,938	4.1	9,270	6.7
負債合計	1,551,571	43.3	1,526,737	42.7	24,834	1.6

資産から負債を差し引いた「純資産」は2兆506億円で、前年度に比べて204億円、率にして1.0%の増となっています。純資産とは、県が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表しています。

(第34表)

(単位 百万円、%)

	H25. 3.31現在 A		H26. 3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【純資産の部】						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,029,065	28.7	1,014,954	28.3	14,111	1.4
2. 公共資産等整備一般財源等	1,729,126	48.3	1,740,485	48.7	11,359	0.7
3. その他一般財源等	704,346	19.7	682,907	19.1	21,439	3.0
4. 資産評価差額	23,675	0.6	21,968	0.6	1,707	7.2
純資産合計	2,030,170	56.7	2,050,564	57.3	20,394	1.0
負債・純資産合計	3,581,741	100.0	3,577,301	100.0	4,440	0.1

社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す「公共資産」のうち、純資産によって形成されている割合を表したものです。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

この比率が増加しているのは、分子となる純資産が、定数削減及び退職手当水準の引き下げにより退職手当引当金が減少したこと等により1.0%増加したのに対し、分母となる公共資産が有形固定資産の減価償却の進行等により0.9%減少したことによるものです。

(第35表)

(単位 百万円、%)

項 目	H25. 3.31現在	H26. 3.31現在	増減率
公共資産残高 (a)	3,305,205	3,274,912	0.9
純資産合計 (b)	2,030,170	2,050,564	1.0
社会資本負担比率 (b / a)	61.4	62.6	2.0

歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものです。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえます。

この比率が低下しているのは、分子となる資産が有形固定資産の減価償却の進行等により0.1%減少したのに対し、分母となる収入が国庫補助金の増等により2.0%増加したことによるものです。

(第36表)

(単位 百万円、%)

項 目	H25. 3.31現在	H26. 3.31現在	増減率
収入合計 (a)	732,880	747,333	2.0
資産合計 (b)	3,581,741	3,577,301	0.1
歳入額対資産比率 (b / a)	4.89	4.79	2.0

県民一人当たり貸借対照表

(第37表)

平成26年3月31日現在住民基本台帳登録人口

1,354,404人

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額	勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額
[資産の部]	(百万円)	(千円)	[負債の部]	(百万円)	(千円)
1. 公 共 資 産			1. 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 地 方 債	1,222,715	903
生活インフラ・国土保全	2,199,935	1,624	(2) 長 期 未 払 金	6,254	5
教 育	217,924	161	(3) 退 職 手 当 引 当 金	149,647	110
福 祉	7,055	5	(4) 損 失 補 償 等 引 当 金	183	0
環 境 衛 生	62,000	46	固 定 負 債 合 計	1,378,799	1,018
産 業 振 興	668,161	493	2. 流 動 負 債		
警 察	46,752	35	(1) 翌年度支払予定地方債	121,944	90
総 務	69,424	51	(2) 短 期 借 入 金	0	0
有形固定資産合計	3,271,251	2,415	(3) 未 払 金	2,303	2
(2) 売 却 可 能 資 産	3,661	3	(4) 翌年度支払予定退職手当	14,920	11
公 共 資 産 合 計	3,274,912	2,418	(5) 賞 与 引 当 金	8,771	6
			流 動 負 債 合 計	147,938	109
			負 債 合 計	1,526,737	1,127
2. 投 資 等			[純資産の部]		
(1) 投 資 及 び 出 資 金	67,566	50	1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,014,954	749
(2) 貸 付 金	43,268	32	2. 公共資産等整備一般財源等	1,740,485	1,285
(3) 基 金 等	100,680	74	3. その他一般財源等	682,907	504
(4) 長 期 延 滞 債 権	39,176	29	4. 資産評価差額	21,968	16
(5) 回 収 不 能 見 込 額	37,255	28	純 資 産 合 計	2,050,564	1,514
投 資 等 合 計	213,435	157			
3. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金	87,147	65			
(2) 未 収 金	1,807	1			
流 動 資 産 合 計	88,954	66			
資 産 合 計	3,577,301	2,641	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,577,301	2,641

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書 (第38表)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人 件 費	144,300	27.3%	4,264	98,246	3,413	3,335
	(2) 退職手当引当金繰入等	965	0.2%	155	160	47	16
	(3) 賞与引当金繰入額	8,771	1.7%	245	6,222	189	195
	小 計	152,106	28.8%	4,354	104,308	3,649	3,514
2	(1) 物 件 費	26,968	5.0%	2,223	6,512	2,317	2,229
	(2) 維持補修費	14,639	2.8%	9,617	232	1	7
	(3) 減価償却費	122,911	23.3%	58,720	6,661	614	3,192
	小 計	164,518	31.1%	70,560	13,405	2,932	5,428
3	(1) 社会保険給付	18,382	3.5%		336	16,271	1,775
	(2) 補助金等	116,571	22.1%	305	8,954	68,245	2,111
	(3) 他会計等への支出額	5,172	1.0%	1,718	0	0	3,410
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	47,952	9.1%	10,270	2,235	2,934	9,572
	小 計	188,077	35.7%	12,293	11,525	87,450	16,868
4	(1) 支払利息	17,838	3.4%				
	(2) 回収不能見込計上額	5,449	1.0%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	23,287	4.4%	0	0	0	0
経常行政コスト a		527,988		87,207	129,238	94,031	25,810
(構成比率)				16.5%	24.5%	17.8%	4.9%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	10,051		1,469	176	1,084	613
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,687		867	0	431	0
経常収益合計 (b + c) d		14,738		2,336	176	1,515	613
d / a		2.8%		2.7%	0.1%	1.6%	2.4%
(差引)純経常行政コスト a - d		513,250		84,871	129,062	92,516	25,197

(単位 百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
8,918	18,795	6,503	826			0
197	575	274	29			0
511	1,028	370	11			0
9,626	19,248	6,599	808			0
5,304	4,085	4,119	127			52
76	603	4,103	0			
46,454	3,807	3,463	0			
51,834	8,495	11,685	127	0		52
12,584	203	8,222	180			15,767
44	0	0	0			0
5,501	1	17,439	0			0
18,129	204	25,661	180			15,767
				17,838		
					5,449	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	17,838	5,449	0
79,589	27,947	43,945	1,115	17,838	5,449	15,819
15.1%	5.3%	8.3%	0.2%	3.4%	1.0%	3.0%

							一般財源 振替額
245	1,242	3,839	0	0		0	1,383
2,249	0	74	0	0		0	1,066
2,494	1,242	3,913	0	0		0	2,449
3.1%	4.4%	8.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
77,095	26,705	40,032	1,115	17,838	5,449	15,819	△2,449

(2) 行政コスト計算書作成手法

計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたものとしています。

経常行政コスト

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除き、事業費支弁人件費を加えた額を計上しています。

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

(3) 賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

2 物に係るもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。

(2) 維持修繕費

公共用施設等の効用を保全するための修繕費等を計上しています。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支出的なもの

(1) 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。

(2) 補助金等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上しています。

(3) 他会計等への支出額

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上しています。

4 その他

(1) 支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上しています。

(2) 回収不能見込計上額

当該年度に新たに回収不能見込額として加算された額を計上しています。

(3) その他行政コスト

失業対策事業費、未払金のうち当該年度債務履行額（ただし、普通建設事業費に計上されるものを除く）及び損失補償等引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

経 常 収 益

1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上しています。

2 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書による財務分析

概要

本県の平成25年度における「経常行政コスト」の総額は5,280億円で、前年度に比べ260億円、率にして4.7%の減、「経常収益」は147億円で、前年度に比べ14億円、率にして8.3%の減となっていることから、両者の差である「純経常行政コスト」は5,133億円となり、前年度に比べ246億円、率にして4.6%の減となっています。

これは、経常収益の減を上回る経常行政コストの減少により、受益者負担の収入（使用料・手数料等）以外の一般財源（地方税・地方交付税等）や国庫補助金等により賄わなければならない額が、前年度に比べ減少したことを示しています。

性質別経費の増減分析

経常行政コストのうち、「人に係るもの」は1,521億円で前年度に比べ245億円減少しています。これは、国からの要請を踏まえた給与減額の実施や定員適正化の着実な実施による職員数の減及び退職手当水準の引き下げ等によるものです。

「物に係るもの」は1,645億円で前年度に比べ19億円増加しています。これは、公共用施設等の老朽化対策・防災対策に伴い維持補修費が増となったこと等によるものです。

「移転支出的なもの」は1,881億円で前年度に比べ23億円減少しています。これは、国の補正予算により積み立てた基金を活用した事業の減等により「補助金等」が減少していること等によるものです。

「その他」のうち、「回収不能見込計上額」は、54億円が計上されていますが、これは、昨年度と同様、県境不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行に係る未収金が増していること等によるものです。

「経常収益」は147億円で前年度に比べ14億円減少しています。これは、農村整備事業に係る市町村負担金の減少等によるものです。

目的別経費の増減分析

行政コストを目的別にみると、「教育」が国からの要請を踏まえた給与減額の実施や定員適正化の着実な実施による職員数の減及び退職手当水準の引き下げ等により171億円の減、「総務」が新幹線鉄道整備事業負担金の減等により48億円の減、「産業振興」が緊急雇用基金事業費の減等により34億円の減となっています。

一方、「環境衛生」が再生可能エネルギー等導入推進基金事業費及び地域医療再生臨時特例基金事業費の増等により46億円の増となっています。

行政コスト計算書の経年変化

(第39表)

性質別経費

(単位 百万円、%)

	H25. 3.31現在 A		H26. 3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1) 人件費	152,951	27.6	144,300	27.3	8,651	5.7
(2) 退職手当引当金繰入等	14,688	2.7	965	0.2	15,653	106.6
(3) 賞与引当金繰入額	8,933	1.6	8,771	1.7	162	1.8
人に係るもの計	176,572	31.9	152,106	28.8	24,466	13.9
(1) 物件費	26,532	4.7	26,968	5.0	436	1.6
(2) 維持補修費	13,163	2.4	14,639	2.8	1,476	11.2
(3) 減価償却費	122,915	22.2	122,911	23.3	4	0.0
物に係るもの計	162,610	29.3	164,518	31.1	1,908	1.2
(1) 社会保障給付	18,824	3.4	18,382	3.5	442	2.3
(2) 補助金等	118,848	21.5	116,571	22.1	2,277	1.9
(3) 他会計等への支出額	5,737	1.0	5,172	1.0	565	9.8
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	46,973	8.5	47,952	9.1	979	2.1
移転支的なもの計	190,382	34.4	188,077	35.7	2,305	1.2
(1) 支払利息	18,925	3.4	17,838	3.4	1,087	5.7
(2) 回収不能見込計上額	5,459	1.0	5,449	1.0	10	0.2
(3) その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他計	24,384	4.4	23,287	4.4	1,097	4.5
経常行政コスト	553,948	100.0	527,988	100.0	25,960	4.7
【経常収益】						
(1) 使用料・手数料	10,075		10,051		24	0.2
(2) 分担金・負担金・寄附金	6,005		4,687		1,318	21.9
経常収益合計	16,080		14,738		1,342	8.3
(差引) 純経常行政コスト	537,868		513,250		24,618	4.6

目的別経費

(単位 百万円、%)

	H25. 3.31現在 A		H26. 3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	88,146	15.9	87,207	16.5	939	1.1
教育	146,369	26.4	129,238	24.5	17,131	11.7
福祉	94,746	17.1	94,031	17.8	715	0.8
環境衛生	21,251	3.8	25,810	4.9	4,559	21.5
産業振興	82,948	15.0	79,589	15.1	3,359	4.0
警察	30,740	5.6	27,947	5.3	2,793	9.1
総務	48,782	8.8	43,945	8.3	4,837	9.9
議会	1,217	0.2	1,115	0.2	102	8.4
支払利息	18,925	3.4	17,838	3.4	1,087	5.7
回収不能見込計上額	5,459	1.0	5,449	1.0	10	0.2
その他行政コスト	15,365	2.8	15,819	3.0	454	3.0
経常行政コスト	553,948	100.0	527,988	100.0	25,960	4.7

県民一人当たり行政コスト計算書

(第40表)

平成26年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,354,404人

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
1	(1) 人件費	106,542	27.3%	3,148	72,538	2,520	2,463
	(2) 退職手当引当金繰入等	712	0.2%	114	118	35	11
	(3) 賞与引当金繰入額	6,475	1.7%	181	4,594	139	144
	小計	112,305	28.8%	3,215	77,014	2,694	2,596
2	(1) 物件費	19,911	5.0%	1,642	4,808	1,711	1,646
	(2) 維持補修費	10,808	2.8%	7,101	171	1	5
	(3) 減価償却費	90,749	23.3%	43,355	4,918	453	2,357
	小計	121,468	31.1%	52,098	9,897	2,165	4,008
3	(1) 社会保障給付	13,572	3.5%		248	12,014	1,310
	(2) 補助金等	86,067	22.1%	225	6,611	50,387	1,558
	(3) 他会計等への支出額	3,818	1.0%	1,268	0	0	2,518
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	35,403	9.1%	7,582	1,650	2,166	7,067
	小計	138,860	35.7%	9,075	8,509	64,567	12,453
4	(1) 支払利息	13,171	3.4%				
	(2) 回収不能見込計上額	4,023	1.0%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小計	17,194	4.4%	0	0	0	0
経常行政コスト a		389,827		64,388	95,420	69,426	19,057
(構成比率)				16.5%	24.5%	17.8%	4.9%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	7,421		1,085	130	801	452
2	分担金・負担金・寄附金 c	3,460		640	0	318	0
経常収益合計 (b + c) d		10,881		1,725	130	1,119	452
d / a		2.8%		2.7%	0.1%	1.6%	2.4%
(差引)純経常行政コスト a - d		378,946		62,663	95,290	68,307	18,605

(単位 円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
6,585	13,877	4,801	610			0
145	424	203	22			0
377	759	273	8			0
7,107	14,212	4,871	596			0
3,916	3,016	3,041	93			38
56	445	3,029	0			
34,298	2,811	2,557	0			
38,270	6,272	8,627	93	0		38
9,291	150	6,071	133			11,641
32	0	0	0			0
4,062	0	12,876	0			0
13,385	150	18,947	133			11,641
				13,171		
					4,023	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	13,171	4,023	0
58,762	20,634	32,445	822	13,171	4,023	11,679
15.1%	5.3%	8.3%	0.2%	3.4%	1.0%	3.0%

							一般財源 振替額
181	917	2,834	0	0		0	1,021
1,660	0	55	0	0		0	787
1,841	917	2,889	0	0		0	1,808
3.1%	4.4%	8.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
56,921	19,717	29,556	822	13,171	4,023	11,679	△1,808

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書 (第41表)

(単位 百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,030,170	1,029,065	1,729,126	704,346	23,675
純経常行政コスト	513,250			513,250	
一般財源					
地方税	135,889			135,889	
地方交付税	226,423			226,423	
その他行政コスト充当財源	43,153			43,153	
補助金等受入	128,772	46,837		81,935	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,992			1,992	
公共資産除売却損益	722			722	
投資損失	3			3	
貸付金債務免除等	6			6	
損失補償等引当金繰入	414			414	
未払金増減					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			33,184	33,184	
公共資産処分による財源増			722	722	
貸付金・出資金等への財源投入			37,102	37,102	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		20,673	22,812	43,485	
減価償却による財源増		40,275	82,637	122,912	
地方債償還に伴う財源振替			47,244	47,244	
資産評価替えによる変動額	1,707				1,707
無償受贈資産受入					
その他	3			3	
期末純資産残高	2,050,564	1,014,954	1,740,485	682,907	21,968

(2) 純資産変動計算書作成手法

期首純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。

一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度末未収金額を加え、前年度末未収金額を控除した額を計上しています。

補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額、並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国庫補助金等」に計上しています。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国庫補助金等」に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」に計上しています。

臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上しています。

具体的には以下の項目を計上しています。

- ・災害復旧事業費決算額
- ・売却可能資産のうち平成25年度に売却されたものの有形固定資産計上額の減額（公共資産除売却損益）
- ・投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額（投資損失）
- ・貸付金の債務免除等による貸付残高の減額（貸付金債務免除等）
- ・国営土地改良事業に係る地方負担分の債務負担行為設定額（国営土地改良事業費負担額）
- ・損失補償等引当金の今年度繰入額（損失補償等引当金繰入）
- ・長期未払金及び未払金の支払以外の増減額（未払金増減）

科目振替

- ・公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうちその団体が行うものの金額から補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上しています。

- ・公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

- ・貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財

源等」から控除しています。

- ・貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

- ・減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

- ・地方債償還による財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除しています。

資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産の評価替え（売却可能資産）をしたことにより生じた評価額を計上しています。

無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上しています。

その他

その他の純資産の変動額を計上しています。

(3) 純資産変動計算書の概要

純資産の期中増減の状況

本県の平成26年3月31日現在の「純資産」は2兆506億円で、前年度に比べ204億円の増となっています。

増減の内訳としては、行政コスト計算書の経常行政コストと経常収益の差である「純経常行政コスト」により5,133億円の減、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」の受入により4,055億円の増、「補助金等受入」で1,288億円の増、災害復旧事業費、公共資産除売却損等の「臨時損益」により23億円の減、「資産評価替えによる変動額」ほか17億円の増となっています。

収支の状況

「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等（「公共資産」、「投資等」）を形成する際に投入した財源の総額です。いずれも「減価償却による財源増」により減少していますが、これは、資産を形成した際に投入した財源が資産の減価償却とともに減少したことを示しています。

一方「公共資産等整備国庫補助金等」については、「補助金等受入」により増加していますが、これは、平成25年度に形成された公共資産等に投入した国庫支出金の額を示しています。

「その他一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等以外の資産（「流動資産」）から公共資産等整備に係る負債以外の負債を差し引いた額であり、平成25年度末ではマイナス6,829億円となっています。その主な内訳は、他団体への公共資産整備補助金等の財源に充当された地方債、臨時財政対策債や退職手当債等、県の資産形成のためではない地方債、退職手当引当金等の各種引当金、長期未払金等です。

この額が前年度に比べ214億円増加しているのは、

- ・ 定員適正化の着実な実施による職員数の減及び退職手当水準の引き下げにより退職手当引当金が減となること
 - ・ 過去に公共資産等を整備した際に投入した財源が資産の減価償却とともに減少したこと
- 等によるものです。

「資産評価差額」は、投資及び出資金の時価評価、有形固定資産を売却可能資産に評価替えしたことにより、17億円の増となっています。

純資産変動計算書の経年変化

(第42表)

(単位 百万円、%)

	H25.3.31現在 A	H26.3.31現在 B	増減 (B - A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2,068,539	2,030,170	38,369	1.9
純経常行政コスト	537,868	513,250	24,618	4.6
一般財源	412,459	405,465	6,994	1.7
地方税	136,044	135,889	155	0.1
地方交付税	238,892	226,423	12,469	5.2
その他行政コスト充当財源	37,523	43,153	5,630	15.0
補助金等受入	123,762	128,772	5,010	4.0
臨時損益	37,261	2,297	34,964	93.8
災害復旧事業費	18,869	1,992	16,877	89.4
公共資産除売却損益	1,794	722	1,072	59.8
投資損失	63	3	66	104.8
貸付金債務免除等	16,254	6	16,260	100.0
損失補償等引当金繰入	12,596	414	12,182	96.7
国営土地改良負担計上	0	0	0	0.0
未払金増減	13,003	0	13,003	100.0
資産評価替えによる変動額	514	1,707	1,193	232.1
無償受贈資産受入	0	0	0	0.0
その他	25	3	28	112.0
期末純資産残高	2,030,170	2,050,564	20,394	1.0

純資産期中増減	38,369	20,394	58,763	153.2
---------	--------	--------	--------	-------

一般財源 + 補助金等受入	536,221	534,237	1,984	0.4
純経常行政コスト + 一般財源 + 補助金等受入	1,647	20,987	22,634	1,374.3
行政コスト対税収等比率 /	100.3	96.1	4.2	

・行政コスト対税収等比率

この比率は、「純経常行政コスト」に対する一般財源等（「一般財源」 + 「補助金等受入」）の割合であり、「純経常行政コスト」に対してどれだけ当年度の負担で賄われたかを表したものです。

「純経常行政コスト」、「一般財源」及び「補助金等受入」の合計額は、平成25年度ではプラス210億円、前年度に比較して226億円の増となっており、その結果、比率は100.3ポイントから96.1ポイントへ改善しています。これは、国からの要請を踏まえた給与減額の実施や定数削減及び退職手当水準の引き下げ等により「純経常行政コスト」が減となったことによるものです。

・その他の増減

「臨時損益」はマイナス23億円であり、前年度に比較して350億円の増となっています。これは、「災害復旧事業費」に対する支払いが169億円の減となったことや「貸付金債務免除等」が163億円の減となったこと等によるものです。

「資産評価替えによる変動額」は、プラス17億円であり、投資及び出資金の時価評価差額や売却可能資産評価替えによる差額について計上しています。

これらの結果、平成25年度の純資産の期中増減はプラス204億円となっています。純資産が増加しているということは、平成25年度の間は今までの世代が負担してきた部分が増加していることを示しています。

4 普通会計資金収支計算書

(1) 資金収支計算書 (第43表)

(単位 百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	167,697
物件費	26,968
社会保障給付	18,382
補助金等	129,574
支払利息	17,838
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,287
その他支出	16,738
支出合計	379,484
地方税	135,734
地方交付税	226,423
国庫補助金等	76,798
使用料・手数料	9,208
分担金・負担金・寄附金	1,491
諸収入	7,620
地方債発行額	63,765
基金取崩額	19,716
その他収入	23,918
収入合計	564,673
経常的収支額	185,189
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	94,779
公共資産整備補助金等支出	48,064
他会計等への建設費充当財源繰出支出	260
支出合計	143,103
国庫補助金等	43,623
地方債発行額	40,958
基金取崩額	7,561
その他収入	3,934
収入合計	96,076
公共資産整備収支額	47,027
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	58
貸付金	50,060
基金積立額	34,333
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,650
地方債償還額	107,276
長期未払金支払支出	3,018
支出合計	197,396
国庫補助金等	8,351
貸付金回収額	48,904
基金取崩額	208
地方債発行額	17
公共資産等売却収入	5,427
その他収入	1,157
収入合計	64,064
投資・財務的収支額	133,332
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4,830
期首歳計現金残高	23,525
期末歳計現金残高	28,355

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成25年度における一時借入金の借入限度額は126,540百万円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は2百万円です。

2 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) に関する情報

収入総額	724,813
地方債発行額	104,740
財政調整基金等取崩額	1,145
支出総額	718,977
地方債償還額	125,113
財政調整基金等積立額	3,570
基礎的財政収支	28,634

(2) 資金収支計算書作成方法

1 経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等

決算統計の該当箇所の数値を計上しています。（社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費）

ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を除いています。

支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上しています。

他会計への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上しています。

その他支出

維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費の当該年度決算額を計上しています。

地方税、地方交付税

当該年度決算額を計上しています。

国庫補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ当該年度決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的支出の部に計上された額を除いた額を計上しています。

その他収入

繰越金を除く歳入決算額のうち、どの項目にも該当しないものを計上しています。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出

当該年度の普通建設事業費の決算額のうちその団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上しています。

他会計等への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出の当該年度決算額を計上しています。

国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額を計上しています。

ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算しています。

また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除しています。

その他収入

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費もしくは他会計への建設費繰出の財源となったものの金額を計上しています。

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金

当該年度の決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上しています。

基金積立額

当該年度決算額を計上しています。

ただし、歳計剰余金処分による基金積立額を加算しています。

定額運用基金への繰出支出

定額運用基金に係る当該年度決算額を計上しています。

他会計等への公債費充当財源繰出支出

他会計に対する公債費財源繰出の当該年度決算額を計上しています。

地方債償還額

当該年度地方債元金償還額を計上しています。

長期未払金支払支出

未払金及び長期未払金のうち、当該年度支払額を計上しています。

国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額、その他収入

当該年度決算額のうち、投資・財務的支出の財源となった額を計上しています。

貸付金回収額

当該年度貸付金回収元金の金額を計上しています。

公共資産等売却収入

財産売却収入の当該年度決算額を計上しています。

(3) 資金収支計算書の概要

概要

本県の平成25年度における資金収支の状況は、収入が7,248億円、支出が7,200億円となっており、歳計現金は48億円の増となっています。

収支の状況

経常的収支の部

経常的収入は地方税の1,357億円、地方交付税の2,264億円等により、5,647億円となっているのに対し、経常的支出は人件費の1,677億円、補助金等の1,296億円等により3,795億円となっており、経常的収支は1,852億円の収支余剰となっています。

公共資産整備収支の部

公共資産整備収入は地方債の410億円、国庫補助金等の436億円等により961億円となっているのに対し、公共資産整備支出は公共資産整備支出の948億円、公共資産整備補助金等支出の481億円等により1,431億円となっており、公共資産整備収支は470億円の収支不足となっています。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものです。

投資・財務的収支の部

投資・財務的収入は貸付金回収の489億円、国庫補助金等の84億円等により640億円となっているのに対し、投資・財務的支出は地方債償還の1,073億円、貸付金の501億円等により1,974億円となっており、投資・財務的収支は1,334億円の収支不足となっています。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものです。

資金収支計算書の経年変化

(第44表)

(単位 百万円、%)

	H25. 3. 31現在 A	H26. 3. 31現在 B	増減 (B - A)	
	金額	金額	金額	伸び率
人件費	178,006	167,697	10,309	5.8
物件費	26,532	26,968	436	1.6
社会保障給付	18,825	18,382	443	2.4
補助金等	118,848	129,574	10,726	9.0
支払利息	18,927	17,838	1,089	5.8
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,331	2,287	44	1.9
その他支出	32,103	16,738	15,365	47.9
経常的支出計	395,572	379,484	16,088	4.1
地方税	135,906	135,734	172	0.1
地方交付税	238,891	226,423	12,468	5.2
国庫補助金等	74,830	76,798	1,968	2.6
使用料・手数料	9,238	9,208	30	0.3
分担金・負担金・寄附金	2,278	1,491	787	34.5
諸収入	8,137	7,620	517	6.4
地方債発行額	48,262	63,765	15,503	32.1
基金取崩額	15,934	19,716	3,782	23.7
その他収入	20,708	23,918	3,210	15.5
経常的収入計	554,184	564,673	10,489	1.9
経常的収支額	158,612	185,189	26,577	16.8
公共資産整備支出	84,313	94,779	10,466	12.4
公共資産整備補助金等支出	46,943	48,064	1,121	2.4
他会計等への建設費充当財源繰出支出	747	260	487	65.2
公共資産整備支出計	132,003	143,103	11,100	8.4
国庫補助金等	36,996	43,623	6,627	17.9
地方債発行額	46,255	40,958	5,297	11.5
基金取崩額	2,237	7,561	5,324	238.0
その他収入	4,350	3,934	416	9.6
公共資産整備収入計	89,838	96,076	6,238	6.9
公共資産整備収支額	42,165	47,027	4,862	11.5
投資及び出資金	59	58	1	1.7
貸付金	51,576	50,060	1,516	2.9
基金積立額	17,859	34,333	16,474	92.2
定額運用基金への繰出支出	1	1	0	0.0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,679	2,650	29	1.1
地方債償還額	107,146	107,276	130	0.1
長期未払金支払支出	3,486	3,018	468	13.4
投資・財務的支出計	182,806	197,396	14,590	8.0
国庫補助金等	11,936	8,351	3,585	30.0
貸付金回収額	53,158	48,904	4,254	8.0
基金取崩額	21	208	187	890.5
地方債発行額	86	17	69	80.2
公共資産等売却収入	1,735	5,427	3,692	212.8
その他収入	1,248	1,157	91	7.3
投資・財務的収入計	68,184	64,064	4,120	6.0
投資・財務的収支額	114,622	133,332	18,710	16.3
支出計	710,381	719,983	9,602	1.4
収入計	712,206	724,813	12,607	1.8
当期収支 (当年度歳計現金増減額)	1,825	4,830	3,005	164.7
期首歳計現金残高	21,700	23,525	1,825	8.4
期末歳計現金残高	23,525	28,355	4,830	20.5

二 青森県連結財務書類 4 表

1 連結財務書類 4 表作成手法

(1) 連結対象

普通会計、公営事業会計及び県が 1 / 4 以上を出資する公社等を対象にしています。

ただし、県が 1 / 4 以上出資している(助)青森県学術文化振興財団については、県と同額を青森市が出資しており、青森市の関与が強いことから、県の連結対象からは除いています。

法適用企業及び法非適用企業

地方公営企業法の適用	会 計 名
法適用企業	病院事業、工業用水道事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備事業特別会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（駐車場事業特別会計）

第三セクター等

区 分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合(%)	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,549,000	100.0	県立保健大学の運営
	青森県産業技術センター	7,964,740	100.0	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地 方 三 公 社	青森県土地開発公社	10,000	100.0	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県道路公社	8,235,500	100.0	有料道路の管理運営
第三セクター等	(公財)青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0	フェリー埠頭の管理運営
	(公財)青森県建設技術センター	3,000	100.0	建設工事の設計・積算及び施工管理
	(公財)むつ小川原地域産業振興財団	10,000	100.0	地域・産業活性化事業に対する助成
	(公財)21あおもり産業総合支援センター	549,756	70.9	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(公財)青森県暴力追放県民センター	715,000	81.3	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(公社)あおもり農林業支援センター	1,840	54.3	農地保有合理化事業等
	(公財)青森県育英奨学学会	2,500	40.0	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(公社)青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(公財)むつ小川原漁業操業安全協会	1,633,000	30.6	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(社)青森県畜産協会	513,360	36.0	畜産農家への経営支援指導、肉用子牛等の価格補てん事業等
	(公社)青森県観光連盟	20,500	29.3	観光資源の宣伝、青森県観光物産館の管理運営等
	(公財)青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業（受託）
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	100,000	27.2	船舶による旅客定期航路事業
	むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0	原子燃料サイクル施設に係る補助業務
	(株)建築住宅センター	60,000	25.0	建築基準法に基づく建築確認及び検査

25年度連結対象外：1 団体

社団法人青い森農林振興公社（年度内解散）

25年度公益法人化：4 団体

公益財団法人青森県フェリー埠頭公社（旧・財団法人青森県フェリー埠頭公社）

公益財団法人青森県建設技術センター（旧・財団法人青森県建設技術センター）

公益財団法人むつ小川原地域産業振興財団（旧・財団法人むつ小川原地域産業振興財団）

公益財団法人青森県育英奨学学会（旧・財団法人青森県育英奨学学会）

(2) 基礎数値等

法適用企業及び法非適用企業

平成25年度地方公営企業の決算統計データ（法非適用事業については、電算処理された昭和44年度以降の地方公営企業の決算統計データ）を用いています。

第三セクター等

平成25年度経営状況説明書及び平成25年度決算付属書類等を用いています。

(3) 連結のための調整

各法人の決算書を普通会計と連結させるため、統一的な基準により連結する必要があることから、決算書の科目読替の他、以下の調整を行っています。

道路公社の道路資産については、減価償却されていないことから、作成基準による耐用年数に基づき減価償却した価額により計上しています。

退職手当引当金及び賞与引当金については、決算で計上していない法人もあることから、作成基準に基づき、所要額を算定の上、計上しています。

(4) 連結の純計を算出するための個別会計間の相殺

貸借対照表

会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金などを相殺しています。

行政コスト計算書

会計間の補助金、使用料・手数料、事業収益（県からの受託事業等）などを相殺しています。

純資産変動計算書

純計を算出するため、出資の受入、補助金等の受入などを相殺しています。

資金収支計算書

平成25年度の収支に係る から の項目について相殺しています。

2 連結貸借対照表

(1) 貸借対照表 (平成26年3月31日現在) (第45表)

(単位 百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 公共資産	1. 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
2,316,728	1,222,715
教 育	公営事業地方債
226,495	23,262
福 祉	地方公共団体計
7,055	1,245,977
環 境 衛 生	(2) 関係団体
86,158	一部事務組合・
産 業 振 興	広域連合地方債
684,613	0
警 察	地方三公社長期借入金
46,752	7,418
総 務	第三セクター等長期借入金
70,092	1,133
収 益 事 業	関係団体計
0	8,551
そ の 他	(3) 長期未払金
366	6,270
有形固定資産計	(4) 引当金
3,438,259	163,296
(2) 無形固定資産	(うち退職手当等引当金)
201	156,143
(3) 売却可能資産	(うちその他の引当金)
3,660	7,153
公共資産合計	(5) そ の 他
3,442,120	4,370
2. 投資等	固定負債合計
(1) 投資及び出資金	1,428,464
39,596	2. 流動負債
(2) 貸付金	(1) 翌年度償還予定額
24,485	地方公共団体
(3) 基金等	125,233
126,788	関係団体
(4) 長期延滞債権	2,522
39,516	翌年度償還予定額計
(5) そ の 他	127,755
1,399	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)
(6) 回収不能見込額	5,819
37,274	(3) 未払金
投資等合計	11,839
194,510	(4) 翌年度支払予定退職手当
3. 流動資産	15,987
(1) 資 金	(5) 賞与引当金
115,326	9,707
(2) 未収金	(6) そ の 他
12,614	1,393
(3) 販売用不動産	流動負債合計
5,501	172,500
(4) そ の 他	負債合計
2,612	1,600,964
(5) 回収不能見込額	純資産合計
5,906	2,166,330
流動資産合計	負債及び純資産合計
130,147	3,767,294
4. 繰延勘定	
517	
資産合計	
3,767,294	

※1 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等	7,879百万円
② 債務保証又は損失補償	17,894百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	8,000百万円
③ その他	17,676百万円

(2) 連結貸借対照表による財務分析

普通会計対連結貸借対照表の比較 (第46表)

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E / A)
資産合計	3,577,301	144,991	106,674	3,828,966	3,767,294	1.05倍
(うち公共資産)	(3,274,912)	(128,634)	(38,574)	(3,442,120)	(3,442,120)	(1.05倍)
負債合計	1,526,737	39,013	60,940	1,626,690	1,600,964	1.05倍
(うち地方債等)	(1,344,659)	(26,551)	(31,180)	(1,402,390)	(1,382,283)	(1.03倍)
純資産合計	2,050,564	105,978	45,734	2,202,276	2,166,330	1.06倍

連結の資産合計額は3兆7,673億円となり、普通会計との割合を示す連単比率は1.05倍となっています。うち、公共資産は3兆4,421億円で、連単比率は1.05倍となっています。

一方、連結の負債合計は1兆6,010億円となり、連単比率は1.05倍となっています。うち、地方債等は1兆3,823億円で、連単比率は1.03倍となっています。

資産合計額と負債合計額の差引により算出される連結の純資産合計額は、2兆1,663億円となり、連単比率は1.06倍となっています。

社会資本形成の世代間負担比率 (第47表)

普通会計と同様に、世代間負担比率を比較したものです。

(単位 百万円、%)

	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計
公共資産残高	3,274,912	128,634	38,574	3,442,120	3,442,120
純資産合計	2,050,564	105,978	45,734	2,202,276	2,166,330
社会資本負担比率	62.6	82.4	118.6	64.0	62.9

有形固定資産の行政目的別割合 (第48表)

(単位 百万円、%)

	普通会計	公営事業 会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計	連単比率	構成比
生活インフラ・国土保全	2,199,935	97,647	19,146	2,316,728	2,316,728	1.05	67.4
教育	217,924	0	8,571	226,495	226,495	1.04	6.6
福祉	7,055	0	0	7,055	7,055	1.00	0.2
環境衛生	62,000	24,158	0	86,158	86,158	1.39	2.5
産業振興	668,161	6,796	9,656	684,613	684,613	1.02	19.9
警察	46,752	0	0	46,752	46,752	1.00	1.4
総務	69,424	0	668	70,092	70,092	1.01	2.0
その他	0	0	366	366	366	0.00	0.0
有形固定資産計	3,271,251	128,601	38,407	3,438,259	3,438,259	1.05	100.0

連結貸借対照表の経年変化

(第49表)

(単位 百万円、%)

	H25. 3.31現在 A		H26. 3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	2,331,281	62.2	2,316,728	61.5	14,553	0.6
教育	229,122	6.1	226,495	6.0	2,627	1.1
福祉	6,925	0.2	7,055	0.2	130	1.9
環境衛生	82,966	2.2	86,158	2.3	3,192	3.8
産業振興	699,104	18.6	684,613	18.2	14,491	2.1
警察	49,230	1.3	46,752	1.2	2,478	5.0
総務	72,762	2.0	70,092	1.8	2,670	3.7
その他	392	0.0	366	0.0	26	6.6
有形固定資産合計	3,471,782	92.6	3,438,259	91.2	33,523	1.0
(2) 無形固定資産	218	0.0	201	0.0	17	7.8
(3) 売却可能資産	3,579	0.1	3,660	0.1	81	2.3
公共資産合計	3,475,579	92.7	3,442,120	91.3	33,459	1.0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	36,570	1.0	39,596	1.1	3,026	8.3
(2) 貸付金	17,550	0.5	24,485	0.6	6,935	39.5
(3) 基金等	122,000	3.3	126,788	3.4	4,788	3.9
(4) 長期延滞債権	35,054	0.9	39,516	1.0	4,462	12.7
(5) その他	1,482	0.0	1,399	0.0	83	5.6
(6) 回収不能見込額	48,702	1.3	37,274	1.0	11,428	23.5
投資等合計	163,954	4.4	194,510	5.2	30,556	18.6
3. 流動資産						
(1) 資金	95,789	2.6	115,326	3.1	19,537	20.4
(2) 未収金	12,491	0.3	12,614	0.3	123	1.0
(3) 販売用不動産	5,528	0.1	5,501	0.1	27	0.5
(4) その他	2,649	0.1	2,612	0.1	37	1.4
(5) 回収不能見込額	5,683	0.2	5,906	0.2	223	3.9
流動資産合計	110,774	3.1	130,147	3.5	19,373	17.5
4. 繰延勘定	628	0.0	517	0.0	111	17.7
資産合計	3,750,935	100.0	3,767,294	100.0	16,359	0.4
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債及び公営事業債	1,264,501	33.7	1,245,977	33.1	18,524	1.5
(2) 地方三公社、第三セクター等長期借入金	24,572	0.7	8,551	0.2	16,021	65.2
(3) 長期未払金	8,595	0.2	6,270	0.2	2,325	27.1
(4) 退職手当引当金	172,676	4.6	156,143	4.1	16,533	9.6
(5) その他引当金	6,619	0.2	7,153	0.2	534	8.1
(6) その他	5,275	0.1	4,370	0.1	905	17.2
固定負債合計	1,482,238	39.5	1,428,464	37.9	53,774	3.6
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債及び公営事業債等	102,073	2.7	127,755	3.4	25,682	25.2
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	5,852	0.2	5,819	0.2	33	0.6
(3) 未払金	22,543	0.6	11,839	0.3	10,704	47.5
(4) 翌年度支払予定退職手当	18,077	0.5	15,987	0.4	2,090	11.6
(5) 賞与引当金	9,846	0.3	9,707	0.3	139	1.4
(6) その他	1,862	0.0	1,393	0.0	469	25.2
流動負債合計	160,253	4.3	172,500	4.6	12,247	7.6
負債合計	1,642,491	43.8	1,600,964	42.5	41,527	2.5
純資産合計	2,108,444	56.2	2,166,330	57.5	57,886	2.7
負債・純資産合計	3,750,935	100.0	3,767,294	100.0	16,359	0.4

連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化（第50表）

（単位 百万円、％）

	H25. 3.31現在 A		H26. 3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産	170,374	4.5	167,208	4.5	3,166	1.9
2. 投資等	40,166	1.1	42,700	1.1	2,534	6.3
3. 流動資産	41,445	1.1	41,240	1.1	205	0.5
4. 繰延勘定	629	0.0	517	0.0	112	17.8
資産合計	252,614	6.7	251,665	6.7	949	0.4
【負債の部】						
1. 固定負債	116,739	3.1	75,227	2.0	41,512	35.6
2. 流動負債	22,059	0.6	24,726	0.7	2,667	12.1
負債合計	138,798	3.7	99,953	2.7	38,845	28.0
【純資産の部】						
純資産合計	113,816	3.0	151,712	4.0	37,896	33.3
負債・純資産合計	252,614	6.7	251,665	6.7	949	0.4

（資産の状況）

平成26年3月31日現在の連結対象のみの資産合計額は、2,517億円で平成25年3月31日現在の2,526億円に比べ9億円、率にして0.4%の減となっています。

これは、投資等（投資及び出資金）について、むつ小川原石油備蓄（株）において、有価証券が増となったものの、有形固定資産の減価償却の進行等により公共資産が減少したこと等によるものです。

（負債の状況）

平成26年3月31日現在の連結対象のみの負債合計額は、1,000億円で平成25年3月31日現在の1,388億円に比べ388億円、率にして28.0%の減となっています。

これは、（社）青い森農林振興公社の解散により、県貸付金の債権放棄及び日本政策金融公庫借入金の損失補償の実行により長期借入金が減となったこと等によるものです。

3 連結行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日) (第51表)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人 件 費	160,481	27.8%	6,030	99,173	3,413	12,143
	(2) 退職手当等引当金繰入等	918	0.2%	107	111	47	230
	(3) 賞与引当金繰入額	9,706	1.7%	334	6,284	189	637
	小 計	169,269	29.3%	6,257	105,346	3,649	12,550
2	(1) 物 件 費	43,894	7.6%	1,301	7,014	2,317	12,370
	(2) 維持補修費	21,417	3.7%	13,395	303	1	809
	(3) 減価償却費	130,255	22.4%	64,348	6,784	614	3,963
	小 計	195,566	33.7%	79,044	14,101	2,932	17,142
3	(1) 社会保険給付	18,382	3.2%		336	16,271	1,775
	(2) 補助金等	115,381	20.0%	1,185	7,410	68,245	2,100
	(3) 他会計等への支出額	1,177	0.2%	0	0	0	1,177
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	47,163	8.2%	9,481	2,235	2,934	9,572
	小 計	182,103	31.6%	10,666	9,981	87,450	14,624
4	(1) 支払利息	18,811	3.3%				
	(2) 回収不能見込計上額	5,648	1.0%				
	(3) その他行政コスト	6,235	1.1%	262	46	0	99
	小 計	30,694	5.4%	262	46	0	99
経常行政コスト a		577,632		96,229	129,474	94,031	44,415
(構成比率)				16.7%	22.4%	16.3%	7.7%

【経常収益】

1	使用料・手数料	10,021		1,469	176	1,084	613
2	分担金・負担金・寄附金	6,318		1,244	1	431	0
3	保 険 料	0					
4	事 業 収 益	41,387		7,606	613	0	20,103
5	その他特定行政サービス収入	9,177		1,190	62	0	204
経常収益合計 b		66,903		11,509	852	1,515	20,920
b / a		11.6%		12.0%	0.7%	1.6%	47.1%
(差引)純経常行政コスト a - b		510,729		84,720	128,622	92,516	23,495

(単位 百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
12,785	18,809	7,302	826			0
325	574	239	29			0
808	1,028	415	11			0
13,918	19,263	7,478	808			0
10,778	4,094	5,841	127			52
2,199	603	4,107	0			
47,236	3,807	3,503	0			
60,213	8,504	13,451	127			52
12,012	203	8,279	180			15,767
0	0	0	0			0
5,501	1	17,439	0			0
17,513	204	25,718	180			15,767
				18,811		
					5,648	
5,076	0	752	0			0
5,076	0	752	0	18,811	5,648	0
96,720	27,971	47,399	1,115	18,811	5,648	15,819
16.7%	4.8%	8.2%	0.2%	3.3%	1.0%	2.7%

							一般財源 振替額
215	1,242	3,839	0	0		0	1,383
3,502	0	74	0	0		0	1,066
9,553	0	3,512	0			0	
7,687	25	9	0			0	
20,957	1,267	7,434	0	0		0	2,449
21.7%	4.5%	15.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
75,763	26,704	39,965	1,115	18,811	5,648	15,819	△2,449

(2) 普通会計対連結行政コスト計算書の比較 (第52表)

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E / A)
経常行政コスト a	527,988	28,348	38,436	594,772	577,632	1.09倍
(うち減価償却費)	(122,911)	(5,443)	(1,900)	(130,254)	(130,255)	(1.06倍)
経常収益 b	14,738	28,908	39,819	83,465	66,903	4.54倍
純経常行政コスト (a - b)	513,250	▲560	▲1,383	511,307	510,729	0.995倍

連結対象のみ（公営事業会計及び第三セクター等）の行政コスト計算書の純経常行政コストは19億円となっています。主な要因は、（社）畜産協会の肉用牛肥育経営安定対策において、地域基金返戻金を経常収益としているものの、地域基金への返戻積立を経常外支出としていること等によるものです。

連結の経常行政コストは、5,776億円となり、普通会計の1.09倍となっています。

一方、連結の経常収益は、普通会計が、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」の直接的な受益者負担のみとしているのに対し、公営事業会計及び第三セクター等は、事業収益（売上高等）等が経常収益となることから、669億円で普通会計の4.54倍となっています。

連結の純経常行政コストは、5,107億円となり、普通会計を25億円下回っています。これは、県から公営事業会計及び第三セクター等へ交付される「公共資産整備補助金等」等が相殺される一方で、公営事業会計及び第三セクター等側では、公共資産形成のための補助金となることから、純資産変動計算書において整理されることによるものです。

4 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書 (第53表)

(単位 百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,143,995
純経常行政コスト	510,729
一般財源	
地方税	135,890
地方交付税	226,423
その他行政コスト充当財源	43,064
補助金等受入	130,378
臨時損益	
災害復旧事業費	1,991
公共資産除売却損益	947
投資損益	2
貸付金債務免除等	6
損失補償等引当金繰入	414
その他	469
出資の受入・新規設立	3
資産評価替えによる変動額	1,711
無償受贈資産受入	1
その他	1,417
期末純資産残高	2,166,330

(2) 連結純資産変動計算書の概要

普通会計対連結純資産変動計算書の比較 (第54表)

(単位 百万円)

項 目	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計
前期純資産残高	2,030,170	103,857	45,501	2,179,528	2,143,995
純経常行政コスト	▲513,250	560	1,383	▲511,307	▲510,729
一般財源	405,465	0	0	405,465	405,377
補助金等受入	128,772	1,300	820	130,892	130,378
臨時損益	▲2,297	▲209	▲484	▲2,990	▲2,989
出資の受入	0	0	3	3	3
資産評価替えによる変動額	1,707	0	5	1,712	1,711
無償受贈資産受入	0	1	0	1	1
その他	▲3	469	▲1,494	▲1,028	▲1,417
期末純資産残高	2,050,564	105,978	45,734	2,202,276	2,166,330
純資産期中増減	20,394	2,121	233	22,748	22,335

本県の平成26年3月31日現在の連結純資産は2兆1,663億円で、平成25年3月31日現在の2兆1,440億円から223億円の増となっています。これは、公営事業会計では、病院事業会計において、企業債の償還等に係る一般会計からの負担金の受入れにより、また第三セクター等では、財団法人青森県育英奨学会が高校奨学金に係る貸付原資の受入れ等により純資産が増となるとともに、普通会計において純資産が増となったこと等によるものです。

5 連結資金収支計算書

(1) 資金収支計算書 (第55表)

(単位 百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	185,661
物件費	45,457
社会保障給付	18,382
補助金等	128,337
支払利息	18,811
その他支出	26,059
支出合計	422,707
地方税	135,733
地方交付税	226,423
国県補助金等	79,513
使用料・手数料	9,178
分担金・負担金・寄附金	1,840
保険料	0
事業収入	41,762
諸収入	8,088
地方債発行額	63,765
長期借入金借入額	1,063
短期借入金増加額	0
基金取崩額	20,739
その他収入	26,633
収入合計	614,737
経常的収支額	192,030
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	98,313
公共資産整備補助金等支出	48,064
地方独立行政法人公共資産整備支出	425
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	662
支出合計	147,464
国県補助金等	44,881
地方債発行額	42,749
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,561
その他収入	4,167
収入合計	99,358
公共資産整備収支額	48,106
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	86
貸付金	51,096
基金積立額	47,589
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	111,727
長期借入金返済額	4,305
短期借入金減少額	33
収益事業純支出	0
その他支出	5,032
支出合計	219,869
国県補助金等	8,351
貸付金回収額	49,148
基金取崩額	8,040
地方債発行額	432
長期借入金借入額	2,434
公共資産等売却収入	5,436
収益事業純収入	0
その他収入	7,437
収入合計	81,278
投資・財務的収支額	138,591
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	5,333
期首資金残高	51,202
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	56,535

(2) 普通会計対連結資金収支計算書の比較 (第56表)

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E
【経常的収支の部】					
支出合計	379,484	24,434	33,274	437,192	422,707
収入合計	564,673	26,497	39,004	630,174	614,737
経常的収支額	185,189	2,063	5,730	192,982	192,030
【公共資産整備収支の部】					
支出合計	143,103	3,747	1,662	148,512	147,464
収入合計	96,076	3,541	0	99,617	99,358
公共資産整備収支額	△47,027	△206	△1,662	△48,895	△48,106
【投資・財務的収支の部】					
支出合計	197,396	4,567	21,173	223,136	219,869
収入合計	64,064	3,646	16,667	84,377	81,278
投資・財務的収支額	△133,332	△921	△4,506	△138,759	△138,591
当年度資金増減額	4,830	936	△438	5,328	5,333
期首資金残高	23,525	9,718	17,948	51,191	51,202
期末資金残高	28,355	10,654	17,510	56,519	56,535
総支出額 (経常+公共資産整備+投資・財務) A	719,983	32,748	56,109	808,840	790,040
総収入額 (経常+公共資産整備+投資・財務) B	724,813	33,684	55,671	814,168	795,373
総収支額 (B - A)	4,830	936	△438	5,328	5,333

本県の平成25年度における連結資金収支の状況は、収入が7,953億円、支出が7,900億円となっており、資金残高は53億円増加しています。

会計別に見ると普通会計が48億円の増、公営事業会計が9億円の増、第三セクター等は4億円の減となっており、いずれも経常的収支の部における収支額によるところが大きくなっています。

(発行所・発行人)
青森市長島一丁目一番一
号
青森県

(印刷所・販売人)
青森市第一問屋町三丁目番七
号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚二付十五円四十四銭